

令和5年度
板橋区行政評価

令和5年9月

板橋区

目 次

1	板橋区の行政評価	1
	(1) 行政評価とは	
	(2) 行政評価の導入から現在までの経緯	
	(3) 行政評価の目的	
2	行政評価の実施方法	1
	(1) 行政評価対象	
	(2) 行政評価サイクル	
	(3) 評価プロセス	
	(4) 評価評語と改善の方向性	
3	行政評価の推進体制	3
4	評価結果概要	5
	(1) 令和5年度の実施概要	
	(2) 施策の評価結果概要	
	(3) 事務事業の評価結果概要	
5	評価結果一覧	8
	(1) 施策評価【区の最終評価（二次評価）】	8
	(2) 事務事業評価総括表（施策別）	16
	(3) 事務事業評価結果一覧	20
<付録>		37
	○ 令和5年度板橋区事業別行政評価シート	
	○ 会議開催状況	
	○ 令和5年度板橋区行政評価委員会報告書（写）	

1 板橋区の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価は、計画 (plan)、実施 (do)、評価 (check)、改善 (action)、計画 (plan) …と循環するいわゆる「PDCAサイクル」による経営マネジメントにおける評価 (check) の部分に位置付けられます。

この手順を繰り返すことにより、区民ニーズや社会経済情勢などを踏まえた施策や事務事業の見直しを図り、効率的・効果的に区政経営を行っていくのが、PDCAサイクルの考え方です。

これを客観的な数値で表して評価を行い、行政活動の成果に着目して、次の行政活動の改善につなげることが行政評価の大きな役割となっています。

(2) 行政評価の導入から現在までの経緯

板橋区では、平成 13 年 3 月に策定した「再生経営改革推進計画」の中で、区政経営の新たな視点として、「情報公開による透明性・信頼性の確保」、「行政の客観的評価の確立」、「区民参加と新たな公私の役割分担の確立」を掲げ、これに基づき、同年 9 月に行政評価制度を構築しました。

これ以来、区民や行政評価委員会、区議会などからの意見を反映し改善を重ねつつ、行政評価を通じて、区として「成果」「効果」「評価」「改善」等の概念と意識の定着を図ってきたところです。

また、平成 28 年度を始期とする板橋区基本計画 2025（以下「基本計画 2025」）の策定と、平成 30 年度決算から新公会計制度が導入されることを踏まえ、平成 28 年度末には、行政評価制度を目的から見直しを図るとともに、平成 29 年度から新たな行政評価制度を構築して現在に至っています。

なお、令和 3 年度からは、評価表の作成にあたって「施策展開シート」を活用することにより、施策と事務事業の体系をより意識させることで、全庁的な成果指標やアウトカムの点検にも取り組むものとしています。

(3) 行政評価の目的

板橋区では、次の目的により実施しています。

「基本計画 2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の進行管理を行い、効果測定を通じた評価により、質の高い行政経営を図る。

2 行政評価の実施方法

(1) 行政評価対象

行政評価の対象は、施策と事務事業です。

① 施策

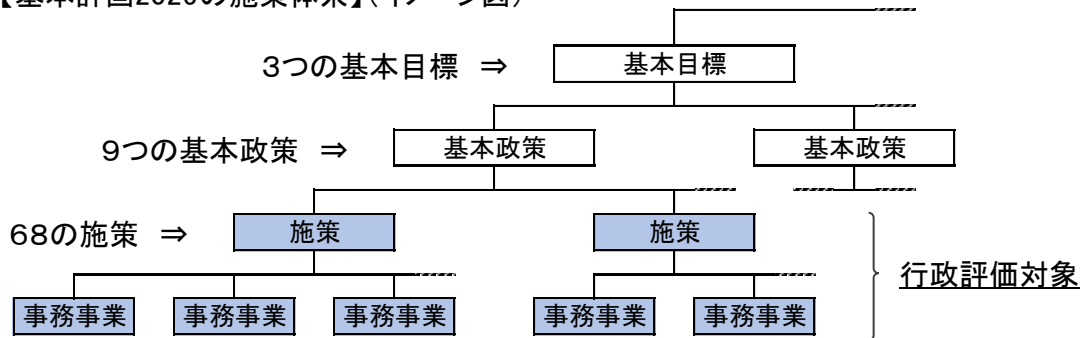
「基本計画 2025」に掲げる 68 施策とし、「計画を推進する区政経営」は除きます。令和 4 年度からは、外部評価対象施策に対して一次評価と二次評価を実施し、その他の施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

②事務事業

事務事業は、「基本計画 2025」の施策体系に関連づけて評価しており、人件費や出張旅費については事務事業体系から除いています。令和3年度からは、「いたばしNo.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象としており、評価対象以外の事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

なお、評価対象やモニタリングには、「計画を推進する区政経営」に属する事務事業も含まれています。

【基本計画2025の施策体系】(イメージ図)



(2) 行政評価サイクル

①施策

施策評価については、外部評価に合わせたメリハリのある評価サイクルとしています。行政評価委員会の行う外部評価については、9つの基本政策を各年度に割振り、全68施策を平成29年度から令和5年度までにかけて評価します。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）拡大防止のため、外部評価を実施していません。

②事務事業

予算編成サイクルに組み込んでいることから、評価対象の事務事業を各所管で毎年度評価します。

基本計画2025		2～6年目 H29～R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6	10年目 R7
行政評価	施策評価	68施策(H30)	9施策	8施策	51施策	
	事務事業評価	毎年度実施				
	外部評価 (行政評価委員会)	51施策 (計68施策を評価)	9施策	8施策	-	-

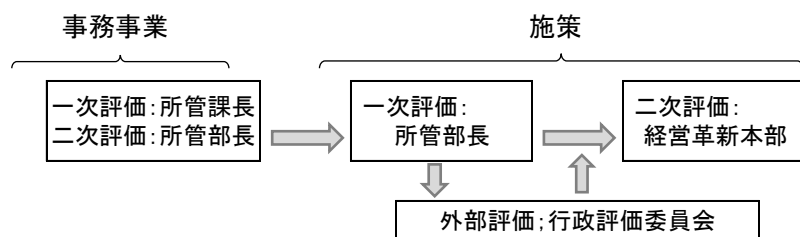
(3) 評価プロセス

施策は区政の重要ポイントであることから、行政評価委員会と経営革新本部の評価においては重点化を図るものとし、事務事業については施策を通じて評価します。

【施策】基本目標に見合った成果を上げているか、手段である事務事業が当該施策に対して適正性があり、指標にどれだけ貢献しているか評価します。

施策評価に該当しない年度においても、現状把握のため、実績やコスト等の数値を記録するモニタリングを行います。

【事務事業】 施策評価や予算要求プロセスの基礎資料として事務事業の目的に対して効率的な活動ができて、成果が上がり、施策手段として貢献しているか評価します。



(4) 評価評語と改善の方向性

次表のとおり「評価評語」とそれに見合った「改善の方向性」を組み合わせることで評価します。

P D C A と言えば「評価評語」はC、これを受けて「改善の方向性」はAに当たります。ここで「評価評語」は、主に施策や事務事業が目標に対してどの程度進捗しているかを示し、「改善の方向性」は、たとえ施策や事務事業が順調に推移し継続性のある場合でも、改善や工夫を前提として、次につなげていく方向性を示しています。

「評価評語」と「改善の方向性」は、施策と事務事業で共通のものを採用しています。

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「一」で表示しています。

3 行政評価の推進体制

行政評価に関することは、行政評価委員会の意見を参考にしながら、庁議に統合された経営革新本部において決定します。

経営革新本部に諮る前に、経営革新検討会（政策経営部長を会長、総務部長を副会長とし、各部の庶務担当課長などで構成）において、行政評価の具体的事項を検討します。

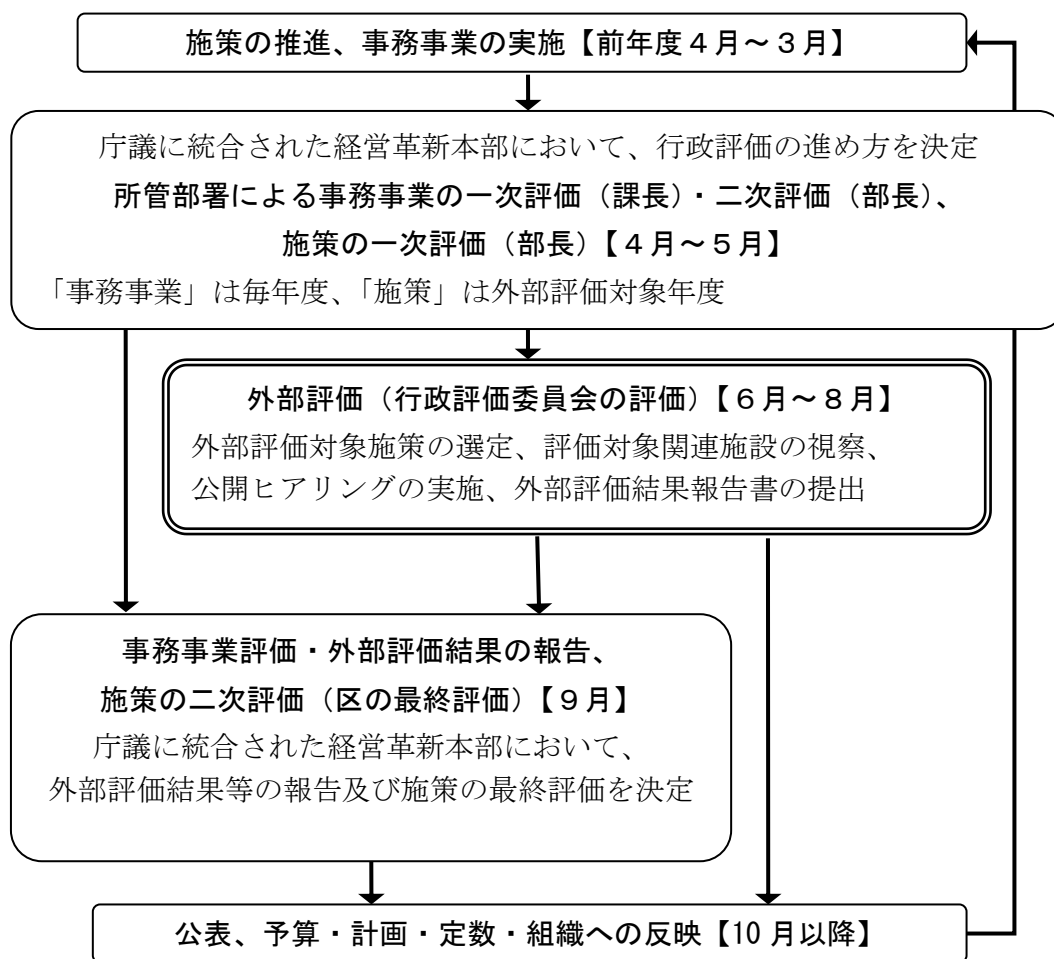
板橋区の行政評価制度は、評価の客観性と公正性を高めるため、第三者評価機関の行政評価委員会を設置し、外部評価を実施しています。

行政評価委員会は、学識経験者の専門性や区民の視点により、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割を担っており、外部評価対象となる関連施設への視察や各所管との公開ヒアリングを行い、外部評価の精度を高めています。

【行政評価委員会】

<構成> 学識経験者、一般公募区民 計9名以内

- <職務> ①行政評価制度の改善に関すること ②専門家、区民の立場から評価すること
 <任期> 2年（学識経験者は更新の場合あり）



※庁議：区行政経営の最高方針及び重要施策等を審議決定する政策経営会議

区長主宰のもとに、副区長、教育長、常勤の監査委員及び板橋区組織規則に定める部長、担当部長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長、法務専門監をもって構成する。

4 評価結果概要

(1) 令和5年度の実施概要

① 施策

外部評価対象となった8施策に対して一次評価と二次評価を実施し、それ以外の60施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

② 事務事業

令和5年度の事務事業は全部で696事務事業となっています。このうち、「いたばし No.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象(108事務事業)とし、各所管(部長級及び課長級)で評価を実施しました。

また、評価対象外の588事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

③ 外部評価

令和5年度の外部評価は、「基本計画 2025」の基本政策 I-2、II-1、III-2 に属する施策のうち、以下8施策を行政評価委員会で選定して評価しました。

[基本政策 I - 2 魅力ある学び支援]

- 120100 教育施策の総合的な推進
- 120200 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
- 120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成
- 120700 世代を超えた学習・学び合う活動の推進
- 120900 児童・生徒の健康増進
- 121100 魅力ある学校づくり

[基本政策 II - 1 豊かな健康長寿社会]

- 210800 こころの健康づくりの推進

[基本政策 III - 2 万全な備えの安心・安全]

- 320600 感染症等予防対策の推進

※詳細は、本冊子付録「令和5年度板橋区行政評価委員会報告書(写)」を参照してください。

(2) 施策の評価結果概要

評価対象の8施策の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみると、以下のようになります。(詳細についてはP8を参照)

① 評価評語

(単位：施策数)

順調	概ね順調	停滞	達成	合計
1	7	0	0	8

② 改善の方向性

(単位：施策数)

工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	合計
7	1	0	0	8

(3) 事務事業の評価結果概要

評価対象の108事務事業の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみ

ると、以下ようになります。

①評価評語

108 事務事業を評価評語の多い順に並べると、「概ね順調」が 59 事務事業 (54.6%)、次いで「順調」が 43 事務事業 (39.8%)、「停滞」が 5 事務事業 (4.6%)、「達成」が 1 事務事業 (0.9%) と続きます。

前年度では、「順調」と「概ね順調」の2つの合計が全体の 82.9%、「停滞」が全体の 16.2%でしたが、今年度については、前者が 11.5 ポイント増の 94.4%、後者が 11.6 ポイント減の 4.6%になっています。

ここ数年、感染症の影響によって事業の縮小・中止を余儀なくされた事務事業の多くは、令和 4 年度において事業活動量と事業成果が徐々に回復傾向となりました。そのため、事務事業全体に占める「順調」と「概ね順調」の合計割合が増加し、「停滞」の割合が減少した評価結果となっていますが、このことは、各基本目標で共通しています。

「停滞」の事務事業を見てみると、依然、感染症の影響によって事業が実施できなかった「130600-034 社会参加促進事業」、「230600-003 いたばし花火大会」などがあります。「停滞」の事務事業については、感染症に対する感染症法の位置付けが 5 類に移行した社会情勢を見極めながら、様々な事業の実施方法を検討していくとともに、区民ニーズに応えた魅力ある事業を進めていくことで、区民サービスの向上を図っていく必要があります。

【評価評語】

(上段は件数、下段は%)

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	16	12	1	0	29
	55.2	41.4	3.4	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	6	21	3	0	30
	20.0	70.0	10.0	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	21	26	1	1	49
	42.9	53.1	2.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	43	59	5	1	108
	39.8	54.6	4.6	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

②改善の方向性

改善の方向性では、「工夫して継続」が 67 事務事業 (62.0%) と最も多く、次いで「事業手法の見直し」が 29 事務事業 (26.9%)、「目標値・指標の見直し」が 11 事務事業 (10.2%)、「事業の廃止」が 1 事務事業 (0.9%) という結果になりました。

前年度では、「工夫して継続」が全体の 53.2%、「目標値・指標の見直し」と「事業手法の見直し」の2つの合計が全体の 45.9%でしたが、今年度については、前者が 8.8 ポイント増の 62.0%、後者が 8.8 ポイント減の 37.1%となりました。

「事業手法の見直し」となった事務事業の要因を見てみると、アフターコロナに適應した事業内容の再構築を求められている事務事業が各基本目標に見受けられます。

その他の要因では、家庭教育学級の課題解決に向けたテーマ設定や内容について検討が必要な「120600-002 家庭教育の充実」、区民農園のあり方について検討が必要な「230500-007 区民農園運営経費」、専門家派遣支援事業の恒常的な広報手法や派遣回

数の適正化について検討が必要な「320400-001 老朽建築物等対策事業経費」などがあります。

【改善の方向性】

(上段は件数、下段は%)

	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	—	計
基本目標Ⅰ	18	3	8	0	0	29
	62.1	10.3	27.6	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	11	3	16	0	0	30
	36.7	10.0	53.3	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	38	5	5	1	0	49
	77.6	10.2	10.2	2.0	0.0	100.0
計画を推進する 区政経営	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	67	11	29	1	0	108
	62.0	10.2	26.9	0.9	0.0	100.0

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、「改善の方向性」を「-」で表示しています。

③「評価評語」に対する「改善の方向性」

評価評語と改善の方向性の組み合わせで最も多かったのは、「順調／工夫して継続」の36事務事業(33.3%)で、次いで「概ね順調／工夫して継続」の30事務事業(27.8%)でした。前年度に引き続き、この2つの組み合わせが上位を占める結果となりましたが、今年度におけるこの2つの組み合わせの合計割合は、前年度から9.8ポイント増の61.1%となっています。

一方、「停滞／事業手法の見直し」については、前年度において全体の11.7%を占めていましたが、今年度では8.0ポイント減の3.7%となっています。コロナ禍を踏まえ、新たな実施形態を見出しながら事業を進められた事務事業が増えたことに伴い、「停滞／事業手法の見直し」の事務事業が減少し、「順調／工夫して継続」などの事務事業が増加した結果となりました。

なお、基本目標Ⅲの「320500-004 木造賃貸住宅地区整備促進」については、清水町・蓮沼町周辺地区における新防火区域の指定施行等、地域に即した防災性向上に向けたまちづくりの推進によって事業目標を達成したため、「達成／事業の廃止」となっています。

【評価評語×改善の方向性】



(上段は件数、下段は%)

	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	—	計
順調	36	3	4	0	0	43
	33.3	2.8	3.7	0.0	0.0	39.8
概ね順調	30	8	21	0	0	59
	27.8	7.4	19.4	0.0	0.0	54.6
停滞	1	0	4	0	0	5
	0.9	0.0	3.7	0.0	0.0	4.6
達成	0	0	0	1	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9
計	67	11	29	1	0	108
	62.0	10.2	26.9	0.9	0.0	100.0

※四捨五入により、下段(%)の合計が一致しない場合があります。

5 評価結果一覧

(1) 施策評価【区の最終評価（二次評価）】

施策名	120100	教育施策の総合的な推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	教育総務課長		
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちを育むため教育施策を総合的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など</p>	<p>教育委員会が教育施策にしっかりとコミットし、板橋の子どもたちが「学校に通いたい」、保護者が「学校に通わせて良かった」、地域の方が「学校を誇れる」、教員が「板橋の学校で勤務し続けたい」、区民誰もが「いつでも、どこでも学べる」と、それぞれが真に思える、教育環境が整備された街「教育の板橋」を実現していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	—	27.9	—	㍻	㍻
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>教育委員会における不登校問題への姿勢として、登校したい子どもたちが、どのようなサポートで登校できるようになるのかを考えていくと同時に、子どもたちの学びを止めず、社会的自立を果たすための教育環境整備の充実を図っていくことを目指していることがうかがえた。今後も、様々な理由で学校に登校することができない子どもたちについて、板橋区特有の傾向があるかどうかについても着目しながら、不登校対応に向き合っていただきたい。</p> <p>教育施策については、国の指針から大きく方向性を変えることが難しい面はあるものの、板橋区教育ビジョン、いたばし学び支援プランを踏まえつつ、板橋区コミュニティースクール(iCS)をはじめとした板橋区の個性を出しながら、将来を担う子どもたちを育む取組を着実に進めていただきたい。</p>	




【区民委員補足意見】

不登校生徒が中学校を卒業後、区がサポートできるかどうかについては非常に難しい問題であると認識しているが、東京都教育委員会や都立高校との関係を構築しながら、不登校生徒のサポートを推進していただきたい。

また、総論的ではあるが、区民が「教育の板橋」と肌で感じる事が大切で、取組の実績を区民に対してもっと発信するべきだと思う。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>教育委員会が行う点検・評価や学識経験者の意見・助言を十分に活用しながら、「板橋区教育ビジョン」、「いたばし学び支援プラン」を着実に推進し、教育施策を総合的に推進していく必要がある。</p> <p>また引き続き、不登校問題をはじめとした課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携して「教育の板橋」の実現に向け、教育委員会事務局の各部署が連携しながら教育環境の改善・充実を図ること。</p>	

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	指導室長		
関連所管	教育総務課 教育支援センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。 <p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査（hyper-QU）、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施 	<p>質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティスクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。</p> <p>新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード（※）」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。</p> <p>※1単位時間の授業で基本とする流れ（学習課題・めあての設定→自力解決→集団解決→まとめ・振り返り）。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① hyper-QU	人	26,617.0	13,403.0	26,453.0	28,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 外国人指導員配置回数（小中学校）	回	4,371.0	4,348.0	4,415.0	4,583.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ ICT活用支援回数（小中学校）	回	3,024.0	4,512.0	4,872.0	4,860.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率(%)	—	59.0	78.1	—	100.0
		達成率(%)	—	59.0	78.1	—	令和7年度
	⑤ 区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	—	66.3	62.5	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>板橋区コミュニティ・スクール(iCS)は、学校と地域が一体となって子どもたちを育むための仕組みであり、「地域とともにある学校」の実現に向けた区独自の取組として評価したい。</p> <p>板橋区授業スタンダードについては、教育委員会による現場視察や研修等において、定着度や実践度合のチェックが行き届いているものの、子どもたちの資質・能力育成に対してどういった効果をもたらしているのかを注視していく必要がある。</p> <p>また、最近注目を集めているChatGPTについては、今後、国の方針等も踏まえた区の方針を決定していくことが求められることになるが、GIGAスクール構想同様、子どもたちの学力への影響を第一に考え、効果的な場面を見極めながら、慎重に検討していただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

本施策の発現に欠かせないのは第一に教員の資質能力の向上である。そのための枠に囚われない施策指標の検討も必要ではないか。またコミュニティ・スクール委員会の存在が重要であることがよく理解できた。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>質の高い教育を実現するためには、「板橋区授業スタンダード」を学校や教員に定着させながら、子どもたち一人ひとりの学力の定着・向上度合いにも目を配り、いたばし学び支援プランに掲げる「わかる・できる・楽しい授業」を全小中学校で実践していく必要がある。</p> <p>教育ICT機器の活用にあたっては、今後も学校、指導室、教育支援センターが十分に連携を図りながら、教員をサポートし、区全体の教員の指導力向上を図っていくこと。</p>	

施策名	120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局次長			所管課長	地域教育力推進課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 家庭は、子どもと保護者のコミュニケーションを通じて、生活習慣や規範意識を身に付け、自立心を培う場としての役割を果たす。</p> <p>【主な取り組み】 青少年委員会・家庭教育学級・青少年問題協議会・青少年健全育成地区委員会・親子たこあげ大会・少年野球親善大会・板橋音楽祭</p>	<p>【地域リーダーの増加】 次世代の地域リーダーを育成し、地域教育力の維持・向上に努めている。</p> <p>【家庭教育力の向上】 多様な家庭環境にあっても、子どもたちが地域で生活習慣や社会的なマナーを身に付け、自立心を培っている。</p> <p>【地域コミュニティの活性化】 青少年を取り巻く家庭や地域の課題を、関係者が適切に把握し、対応策を検討し、実行できている。</p> <p>【青少年健全育成活動の充実】 多様な取組を展開することで、多くの青少年が健全育成活動に参画できている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	22,081.0	27,301.0	97,185.0	357,000.0	357,000.0
		達成率(%)	6.2	7.6	27.2	100.0	令和 7年度
	② ジュニアリーダー人数	人	783.0	760.0	755.0	800.0	1,000.0
		達成率(%)	78.3	76.0	75.5	80.0	令和 7年度
	③ 生活習慣チェックシート（5歳児用）利用率	%	68.1	68.1	54.5	85.0	90.0
		達成率(%)	75.7	75.7	60.6	94.4	令和 7年度
	④ 家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	961.0	1,281.0	1,392.0	2,100.0	2,100.0
		達成率(%)	45.8	61.0	66.3	100.0	令和 7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、いきいき寺子屋プランや青少年健全育成地区委員会の活動などが、地域のつながりや活力を支えていることがうかがえた。</p> <p>今後少子高齢化がさらに進む中、この活動が引き続き安定して継続していくためには、特定のシニアのリーダーへの負担を軽減すると共に、他のメンバーも参加しやすい環境づくりが必要と思われる。潜在的ななり手の候補者の掘り起こしや、参加することのベネフィット、ボランティア精神だけではないインセンティブの検討など、現場活動を支援する仕組みの改善などの検討が望ましい。</p>	




【区民委員補足意見】

今後も、青少年問題協議会、青少年健全育成地区委員会との連携を密にしながら、地域とともに青少年の健全育成に取り組んでほしい。

また、生活習慣チェックシートは、実際に活用した保護者からの意見なども参考にしながら、より活用しやすいものにブラッシュアップしていくことを継続してもらいたい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>令和4年度では、コロナ禍による様々な制限の中でも創意工夫を凝らした事業の企画運営が功を奏し、令和3年度に比べて青少年健全育成地区委員会事業や家庭教育学級の参加者数を増加させることができた。</p> <p>本施策のさらなる充実に向け、ジュニアリーダーの育成をはじめとした青少年健全育成委員会活動の担い手の確保を工夫しながら継続していくとともに、多様化している家庭環境に対応する様々な手法を検討し、家庭での教育力向上を図っていくこと。</p>	

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育をみんなに 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナシップで目標を達成しよう 					
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	生涯学習課長		
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p>【主な取り組み】 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。 ・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができている。 ・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。 ・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 生涯学習センター利用者数	人	59,405.0	76,239.0	97,394.0	98,000.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 生涯学習課主催講座の参加率	%	0.0	100.0	93.0	90.0	92.0
		達成率(%)	0.0	108.7	101.1	97.8	令和7年度
	③ 生涯学習課主催講座のアンケート(とても満足・概ね満足)	%	0.0	100.0	95.8	90.0	90.0
		達成率(%)	0.0	111.1	106.4	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価





評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>生涯学習センターや教育科学館を中心として、区民に対して学び合いの場が提供されており、職員や施設スタッフの地道な努力と創意工夫によって生涯学習の機会の充実が図られている。</p> <p>区民の学習活動の拠点である生涯学習センターは、大原と成増の2箇所ではあるものの、引き続き、それぞれ特徴のある活動を広く区民に向けて発信していただきながら、学びを通じた多世代の交流を促進していただきたい。</p> <p>教育科学館においては、運営スタッフの個性を生かした科学に関する知識の普及啓発により、来館者の関心を高めるための様々な取組がなされていることがうかがえたが、得意分野に偏った内容にならないよう、ニーズを捉えた質の高い事業を進めるのと同時に、企業や大学との連携を図った新たな事業展開を模索してはどうか。</p> <p>教育科学館のプラネタリウムや展示スペースの老朽化への課題については、区として、展示設備を含めた施設のあり方の検討を早急に検討し、クラウドファンディングなどの資金調達や、企業連携による展示など、様々な手法の導入、見直しを進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

日ごろから生涯学習センターについては、区民の学び合う場として、うまく運営できていると感じていた。今後も、講座内容の検討にあたっては、区民ニーズを積極的に取り入れながら、内容の充実を図っていただきたい。また、指摘のあった施設の老朽化は、外部資金を募る更なる工夫が喫緊の課題ではないかと思われる。

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>社会的課題が複雑化していることを背景に、地域社会での課題解決や自主的な学びを深める社会教育の意義が高まっている。今後も、区民ニーズを的確に捉えた多種多様な学習機会を提供していくとともに、区民参加を促しながら、生涯学習を通じた自発的なコミュニティの形成の支援を継続していく必要がある。</p> <p>教育科学館については、指定管理者によって科学実験教室の内容一新やSTEAM教育の積極的な導入がなされ、来館者の満足度が高い水準となっている。一方で、プラネタリウムや展示スペースの経年劣化とともに、施設全体の老朽化の問題を抱えていることから、今後の施設のあり方について検討を進めること。</p>	

施策名	120900	児童・生徒の健康増進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	12 つくる責任 つかう責任 				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	学務課長		
関連所管	教育総務課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。 【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など</p>	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善、学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 朝食を毎日食べる習慣の定着（小6）	%	—	85.0	94.2	89.9	91.0
		達成率(%)	—	93.4	103.5	98.8	令和7年度
	② 朝食を毎日食べる習慣の定着（9年生）	%	—	81.8	89.4	84.0	85.0
		達成率(%)	—	96.2	105.2	98.8	令和7年度
	③ 給食室ドライ化実施校数	校	32.0	33.0	33.0	34.0	34.0
		達成率(%)	94.1	97.1	97.1	100.0	令和7年度
	④ 定期健康診断受診率（小中学生）	%	97.4	98.5	98.3	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（7年生）	DMFT指数	0.6	0.5	0.5	㍷	㍷
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価




評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症が流行する中でも安心して学校や幼稚園で生活を送れるよう、各学校等との連携により、感染対策を行いながら各種健康診断の実施や、安全対策を進めながら給食を提供するなどの地道な努力が行われていることがうかがえた。</p> <p>法定に従った事務事業ではあるものの、板橋区の置かれた地理的特徴や児童生徒を取り巻く環境の変化、特に地区別にみた健康や疾病傾向、最近の社会的な課題などの動向など、担当する職員が特定分野の専門知識やスキルを磨くだけでなく、リスキングについても自由に話し合う機会を広げ、現場発で新たな取組を検討する職場づくりを期待したい。</p>	

【区民委員補足意見】

各種検診の実施にあたっては、医師会をはじめとした関係機関との連携が図られていることがうかがえた。関係機関とさらなる連携を深めつつ、小・中学生時代の成長に着目した栄養と健康づくりの情報を保護者にも積極的に展開し、施策を推進されたい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>コロナ禍においても、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、感染症対策を講じた各種検診を実施するとともに、板橋ふれあい農園会の農産物を取り入れた給食の提供による食育の取組みや食材料費高騰への対応などに着実かつ、的確に取り組む、児童生徒の健やかな成長を推進してきた。</p> <p>引き続き、子どもたちを取り巻く環境変化に注視しつつ、医師会や板橋ふれあい農園会をはじめとした関係機関・団体との連携を図りながら、児童・生徒・園児の健康づくりを推進すること。</p>	

施策名	121100	魅力ある学校づくり						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	新しい学校づくり課長		
関連所管	学務課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 【主な取り組み】 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など	施策のアウトカムイメージ 老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 全小中学校における過小規模校数	校	2.0	3.0	3.0	—	↳
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 学校施設整備数（改築）	校	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		達成率(%)	66.7	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	④ 学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	4.0	4.0	4.0	5.0
		達成率(%)	40.0	80.0	80.0	80.0	令和 7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価




評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
建物の改築にあたっては、設計過程において現場で使う人たちとのコミュニケーションが非常に重要であり、設計側の意図を十分に理解してもらいつつ、新しい建物、スペースをどのように活用することがより良い環境整備につながるのかを、現場の方々とも一緒になって考えていくことが欠かせない。 引き続き、いたばし魅力ある学校づくりプランなどにに基づきながら、学校の改築や適正規模・適正配置の推進に取り組んでいただくとともに、ワークショップなどを通じて、実際に使用する先生や生徒等の意見を丁寧に汲み取っていただきながら、本施策を進めていかれたい。	

【区民委員補足意見】

改築された中学校では、教科センター方式やメディアスペースが積極的に取り入れられており感心した。
 老朽化したままの学校と比較すると、教育環境の格差が懸念されるが、引き続き、従来の学校でも取り入れられる良い仕組み、工夫などを学校間でも展開していただき、地域格差のない安心・安全で快適な教育環境を整えてほしい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
児童・生徒の能力を伸ばしつつ、豊かな社会性を育むことができる教育環境を整備していくためには、安心・安全で充実した学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えていく必要がある。 今後も「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、時代のニーズに合った学校づくりについて、学校や保護者、地域関係者との連携を図りながら、計画的に施設整備を進めていくこと。	

施策名	210800	こころの健康づくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small> 	10 <small>人や国の不平等をなくそう</small> 	17 <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small> 					
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	予防対策課長		
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、健康推進課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民への健康づくりに関する意識啓発を行う ・地域や事業者、関係機関などの連携を強化する <p>【主な取り組み】 精神保健教育、こころの健康サポーター活動支援、精神保健福祉相談、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患があっても、地域で自分らしく生活できる。 ・こころの不調への理解を深め、早期に対応することができる。 ・メンタルヘルスへの誤解、偏見の防止。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	24,588.0	21,732.0	23,452.0	27,000.0	27,000.0
		達成率(%)	91.1	80.5	86.9	100.0	令和7年度
	② 自殺死亡率（人口10万対）	率	18.7	19.3	20.1	17.4	17.4
		達成率(%)	107.6	110.9	115.5	100.0	令和7年度
	③ 講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協議講演会・フォローアップ講座）	人	177.0	161.0	1,289.0	1,530.0	1,530.0
		達成率(%)	11.6	10.5	84.2	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価


評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>精神保健の正しい知識の普及を図るため、コロナ禍においても感染拡大防止に努めながら、事務事業を進めていることがうかがえた。</p> <p>自殺死亡率については、様々な社会情勢の変化に起因して数値が変動する可能性があることから、自殺を減少させることにつながる状態を示した成果指標が加わると、より施策の進捗状況が区民に対しても分かりやすくなるのではないかと。</p>	

【区民委員補足意見】

ゲートキーパーを地域に広げていくことは大切であると感じている。自分の身近にいる悩みを抱えた人に対して、適切な対応ができる区民などが徐々に増えていくよう、令和5年度に開始したゲートキーパー出張研修の取組などにも期待したい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>メンタルヘルスケアがコロナ禍において一層注目される中で、孤立して悩む区民を1人でも減らせるよう、家庭訪問による相談、ゲートキーパー研修の動画配信を実施し、精神保健活動が停滞しないよう取り組めた。</p> <p>精神保健の周知・啓発を着実に進めていくのと同時に、ゲートキーパー出張研修をはじめとした自殺対策事業を幅広く展開していくことで、悩んでいる人を理解でき、支えることができる人材の育成を継続していく必要がある。</p> <p>また、「210800-003いのちを支える地域づくり事業」については、実際に計測できるかどうかの視点にも留意しつつ、事務事業の成果によって得られる指標が追加できるかどうかを検討すること。</p>	

施策名	320600	感染症等予防対策の推進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 									
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち									
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全									
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	感染症対策課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 感染症に関する正しい知識の普及を図り、発生情報を迅速かつ適切に収集・伝達することによって、感染症の発生予防とまん延を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 感染症や予防接種に関する相談は5健康福祉センターにおいても実施している。</p> <p>【主な取り組み】 防疫措置・予防接種・新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症対策など</p>	<p>感染症対策は感染症法に基づき、予防接種は予防接種法に基づき実施している。法律や国の指針・ガイドラインに従って感染症の撲滅に向け努力をしている。</p> <p>結核罹患率15.4人をめざした接触者検診・管理検診の実施や、定期予防接種の100%接種率をめざした予防接種といった様々な取り組みにより、早期対応をこころがけることによって、感染症の拡大が防止されている状態を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区の結核罹患率（人口10万対）	人	16.6	13.2	10.0	10.0	15.4
		達成率(%)	107.8	85.7	64.9	64.9	令和7年度
	② 麻しん風しん混合第1期接種率	%	99.6	97.0	96.5	95.0	95.0
		達成率(%)	104.8	102.1	101.6	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する24時間の医療相談、医療提供体制を整備した区独自の取組については、その後、都や全国の自治体にも広がったものであり、先進的な取組として高く評価できる。</p> <p>今後も、医療機関との連携を図りながら、感染症の発生と蔓延の防止に取り組んでいただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

結核については、普段身近に感じる事が無い区民もいることから、早期発見と感染拡大防止に向けて、結核予防月間などに合わせながら、今後も周知・啓発を継続してほしい。

また、任意のワクチン接種に対する助成をどこまで区が取り組むかどうかについては、判断が難しい部分があると思うが、感染症の発生予防と蔓延を予防していくためにも、少しずつワクチン接種助成の範囲を拡大していただきたい。

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症対策では、医師会、医療機関等との連携によって安定的な保健所業務を継続させながら、全国に先駆けて、自宅療養中の患者に対しての医療相談や往診といった医療サポート事業を開始することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については現在、感染症法の位置付けが5類に移行したものの、引き続き、区民に対して予防対策や予防接種に関する正しい知識の普及を図っていき、基本的な対策を徹底していく必要がある。新たな感染症の流行と社会環境の変化にも注視しながら、感染症の発生予防とまん延防止に取り組むこと。</p>	

(2) 事務事業評価総括表（施策別）

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「－」で表示している。

※「計画を推進する区政経営」の事務事業を含む。

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業 数計		
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止			－	計
基本政策 I-1	01	110100	子育て施策の総合的な推進	2					2	2					2	4	6
	02	110200	子どもの成長と子育ての支援	1					1	1					1	13	14
	03	110300	育児と仕事の両立支援	1					1	1					1	17	18
	04	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進						0						0	3	3
	05	110500	子育てセーフティネットの充実		1				1	1					1	8	9
	06	110600	子どもと母親の健康づくり		2				2	2					2	10	12
小計				4	3	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	55	62
基本政策 I-2	01	120100	教育施策の総合的な推進						0						0	6	6
	02	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	1					1	1					1	17	18
	03	120300	幼・小・中学校の運営・支援	1					1		1				1	26	27
	04	120400	特別支援教育の充実	2					2	2					2	13	15
	05	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	2					2	2					2	3	5
	06	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成		2				2			2			2	6	8
	07	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進		2				2		1	1			2	7	9
	08	120800	読書活動の支援		1				1			1			1	3	4
	09	120900	児童・生徒の健康増進	2					2	2					2	15	17
	10	121000	地域とともに歩む学校づくり		2				2	1	1				2	3	5
	11	121100	魅力ある学校づくり	1					1	1					1	9	10
小計				9	7	0	0	0	16	9	3	4	0	0	16	108	124
基本政策 I-3	01	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	1					1	1					1	3	4
	02	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進						0						0	8	8
	03	130300	高齢者の地域包括ケアの推進						0						0	14	14
	04	130400	地域福祉の充実						0						0	10	10
	05	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備						0						0	5	5
	06	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	1	1	1			3			3			3	39	42
	07	130700	生活基盤の安定と自立の促進	1	1				2	1		1			2	23	25
小計				3	2	1	0	0	6	2	0	4	0	0	6	102	108
基本目標 I の計				16	12	1	0	0	29	18	3	8	0	0	29	265	294

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計				
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止			－	計		
基本目標Ⅱ	基本政策Ⅱ-1	01	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		1					1	1					1	20	21
		02	210200	病気になるらない体づくり			1				1		1				1	4	5
		03	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進		2					2	2					2	4	6
		04	210400	女性の健康推進							0						0	2	2
		05	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	1	1					2	1	1				2	4	6
		06	210600	国民健康保険の適正な運営等							0						0	3	3
		07	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	1						1	1					1	3	4
		08	210800	こころの健康づくりの推進		1					1		1				1	2	3
		09	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり		2					2	2					2	6	8
		小計				2	7	1	0	0	10	7	1	2	0	0	10	48	58
	基本政策Ⅱ-2	01	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進	1						1	1					1	9	10
		02	220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進		1					1		1				1	4	5
		03	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援		2					2		2				2	2	4
		04	220400	国際性豊かな地域社会づくり		1					1		1				1	4	5
		05	220500	平和都市の推進		1					1		1				1	0	1
		小計				1	5	0	0	0	6	1	0	5	0	0	6	19	25
	基本政策Ⅱ-3	01	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化		2					2		1	1			2	0	2
		02	230200	産業集積の維持・発展の促進		1					1		1				1	3	4
		03	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援			1				1		1				1	5	6
		04	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		1					1		1				1	5	6
		05	230500	都市農業の支援と農の活用	2	3					5	1	4				5	4	9
		06	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	1	1	1				3	1	2				3	2	5
		07	230700	消費生活の安定と向上		1					1	1					1	1	2
		小計				3	9	2	0	0	14	3	2	9	0	0	14	20	34
	基本目標Ⅱの計				6	21	3	0	0	30	11	3	16	0	0	30	87	117	

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計			
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止			—	計	
基本目標Ⅲ	基本政策Ⅲ-1	01	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進		1					1			1	2	3		
		02	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	1						1	1			1	2	3	
		03	310300	環境教育・協働の推進	1						1	1			1	1	2	
		04	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	1	1					2	1	1		2	4	6	
		05	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		2					2	2			2	23	25	
		06	310600	自然環境と生物多様性の保全		1					1	1			1	3	4	
		07	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	2	4	1				7	5	2		7	10	17	
		小計				5	9	1	0	0	15	11	1	3	0	0	15	45
	基本政策Ⅲ-2	01	320100	地域防災の支援	1	2					3	2	1		3	5	8	
		02	320200	減災・防災対策の推進	2						2	2			2	4	6	
		03	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進		1					1	1			1	0	1	
		04	320400	老朽建築物等対策の推進		1					1		1		1	3	4	
		05	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	2	2		1			5	3	1	1	5	5	10	
		06	320600	感染症等予防対策の推進	1	1					2	2			2	11	13	
		07	320700	食品・環境の衛生力向上		2					2	2			2	2	4	
		小計				6	9	0	1	0	16	12	1	2	1	0	16	30
	基本政策Ⅲ-3	01	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	1						1	1			1	2	3	
		02	330200	美しいまちなみ景観の推進	1						1	1			1	0	1	
		03	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	1						1	1			1	2	3	
		04	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進		1					1		1		1	0	1	
		05	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	1	2					3	3			3	18	21	
		06	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	1	2					3	3			3	4	7	
		07	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	2	3					5	3	2		5	2	7	
		08	330800	ユニバーサルデザインの推進	1						1	1			1	0	1	
		09	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	2						2	2			2	10	12	
		小計				10	8	0	0	0	18	15	3	0	0	0	18	38
	基本目標Ⅲの計				21	26	1	1	0	49	38	5	5	1	0	49	113	162

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	方向性	評語					改善の方向性					モニタリング	事務事業数計		
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止			—	計
計画を推進する 区政経営	01	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり						0						0	73	73
	02	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備						0						0	5	5
	03	990300	質の高い区民サービスの提供						0						0	18	18
	04	990400	情報公開の推進と個人情報の保護						0						0	4	4
	05	990500	シティプロモーションの推進						0						0	8	8
	06	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進						0						0	11	11
	07	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進						0						0	4	4
小計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123	123
総合計				43	59	5	1	0	108	67	11	29	1	0	108	588	696

(3) 事務事業評価結果一覧【施策：68／事務事業：696（うち評価対象：108）】

※施策・事務事業の内、評価対象には「●」それ以外はモニタリング
 ※施策の「評価評語／改善の方向性」は区の最終評価（二次評価）

基本目標 I 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策 I -1「子育て安心」

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語／改善の方向性
110100	子育て施策の総合的な推進	子ども政策課	721,582		
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	子ども政策課	8,505	●	順調／工夫して継続
002	児童福祉施設維持補修等経費	子ども政策課	506,502	●	順調／工夫して継続
003	児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	子育て支援課	169,805		
004	児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）	保育運営課	0		
005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	子ども政策課	8,864		
006	事務諸経費（児童福祉事業）	子ども政策課	27,906		
110200	子どもの成長と子育ての支援	子育て支援課	12,590,143		
001	子ども医療費助成経費	子育て支援課	2,229,596		
002	休養ホーム（ひとり親家庭）	生活支援課	3,952		
003	家事援護者派遣（ひとり親家庭）	生活支援課	7,095		
004	医療費助成（ひとり親家庭）	子育て支援課	155,080		
005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）	子育て支援課	8,598		
006	事務諸経費	子育て支援課	5,268		
007	児童手当	子育て支援課	6,745,734		
008	児童育成手当	子育て支援課	1,098,153		
009	児童扶養手当	子育て支援課	1,580,562		
010	事務費	子育て支援課	25,428		
011	児童館管理運営経費	子育て支援課	268,743	●	順調／工夫して継続
012	児童館事業運営	子育て支援課	235,832		
013	出前児童館	子育て支援課	216,331		
014	子育てひろば	子育て支援課	9,771		
110300	育児と仕事の両立支援	保育運営課	24,974,675		
001	病児・病後児保育事業経費	保育サービス課	63,618		
002	認証保育所運営等助成経費	保育サービス課	596,278		
003	定期利用保育事業経費	保育サービス課	24,847		
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	保育サービス課	245,182		
005	要支援児保育経費	保育サービス課	32,017		
006	民間保育所整備費助成経費	保育運営課	554,952	●	順調／工夫して継続
007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	保育運営課	16,841		
008	公立保育所民営化経費	保育運営課	24,513		
009	事務諸経費（保育サービス課）	保育サービス課	46,657		
010	私立保育所保育運営経費	保育サービス課	18,514,257		
011	認定こども園保育事業経費	保育サービス課	434,185		
012	家庭福祉員	保育運営課	363,545		
013	小規模保育	保育サービス課	2,077,298		
014	事業所内保育	保育サービス課	204,181		
015	居宅訪問型保育	保育サービス課	17,449		
016	管理運営（区立保育園）	保育運営課	1,387,435		
017	運営委託（区立保育園）	保育運営課	362,126		
018	事務諸経費（保育運営課）	保育運営課	9,294		
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	支援課	105,436		
001	子育て在宅支援推進事業経費	子育て支援課	9,811		
002	子ども家庭支援事業経費（地域ぐるみの子育て支援の推進）	支援課	90,584		
003	事務諸経費	支援課	5,041		
110500	子育てセーフティネットの充実	支援課	2,502,319		
001	子ども家庭支援事業経費（子育てセーフティネットの充実）	支援課	199,067	●	概ね順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
002	児童相談所事業経費	援助課	386,018		
003	児童入所施設措置等経費(子ども政策課)	子ども政策課	1,260,902		
004	児童入所施設措置等経費(援助課)	援助課	29,833		
005	一時保護所運営経費	保護課	398,199		
006	子ども家庭総合支援センター維持管理経費	支援課	173,892		
007	事務諸経費(児童相談所事業)	子ども政策課	4,576		
008	事務諸経費(援助課)	援助課	45,985		
009	事務諸経費(保護課)	保護課	3,847		
110600	子どもと母親の健康づくり	健康推進課	876,457		
001	母子健康手帳交付	健康推進課	3,442		
002	妊婦健康診査	健康推進課	282,444	●	概ね順調/工夫して継続
003	乳幼児健康診査	健康推進課	209,294	●	概ね順調/工夫して継続
004	妊婦・出産ナビゲーション事業	健康推進課	114,931		
005	新生児等訪問指導	健康推進課	61,913		
006	母親及び両親学級等開催	板橋健康福祉センター	34,616		
007	育児支援	板橋健康福祉センター	38,651		
008	発達支援	健康推進課	42,890		
009	産後ケア事業	健康推進課	28,242		
010	育成医療給付経費	健康推進課	3,091		
011	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	健康推進課	40,076		
012	歯科衛生事業(妊婦・産婦・乳幼児)	健康推進課	16,867		

基本政策 I -2「魅力ある学び支援」

120100	教育施策の総合的な推進	教育総務課	49,614	●	概ね順調/工夫して継続
001	委員報酬	教育総務課	12,680		
002	委員費用弁償	教育総務課	1,187		
003	運営経費	教育総務課	479		
004	事務諸経費	教育総務課	33,185		
005	負担金・補助金(小学校)	教育総務課	918		
006	負担金・補助金(中学校)	教育総務課	1,165		
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	指導室	3,025,916	●	概ね順調/工夫して継続
001	事務・給食作業等補助	指導室	8,235		
002	校務支援システム運営経費	教育支援センター	151,409		
003	事務諸経費	指導室	1,072		
004	協議会・各種研修会等経費	指導室	2,014		
005	協議会・各種研修会等経費	教育支援センター	26,281		
006	生活・進路指導経費	指導室	22,459		
007	指導誌・副読本・手引印刷等経費	指導室	7,610		
008	外国人指導員による英会話授業経費	指導室	94,259		
009	学力向上支援事業経費(指導室)	指導室	23,706	●	順調/工夫して継続
010	教育ICT化推進事業経費	教育支援センター	223,022		
011	事務諸経費(教育指導)	指導室	16,827		
012	教育活動(小学校)	指導室	140,234		
013	教育活動(小学校)	教育支援センター	1,488,403		
014	維持管理(小学校)	教育支援センター	151,208		
015	教育活動(中学校)	指導室	62,623		
016	教育活動(中学校)	教育支援センター	513,272		
017	維持管理(中学校)	教育支援センター	49,944		
018	部活動活性化支援(中学校)	指導室	43,338		
120300	幼・小・中学校の運営・支援	学務課	7,440,820		
001	学校管理業務経費	学務課	620,481		
002	学校管理業務経費	教育総務課	2,012		
003	入学予定校変更希望制経費	学務課	9,094		
004	事務諸経費(学務課)	学務課	12,101		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
005	事務諸経費(教育支援センター)	教育支援センター	17,842		
006	教育活動(小学校)	学務課	129,284		
007	教育活動(小学校)	教育総務課	461,551		
008	維持管理(小学校)	学務課	1,568,602		
009	維持管理(小学校)	教育総務課	36,215		
010	負担金、補助金(小学校)	学務課	3,733		
011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費(小学校)	学務課	443,777		
012	教育活動(中学校)	学務課	68,018		
013	教育活動(中学校)	教育総務課	231,874		
014	維持管理(中学校)	学務課	767,078		
015	維持管理(中学校)	教育総務課	15,191		
016	負担金、補助金(中学校)	学務課	3,790		
017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費(中学校)	学務課	353,254		
018	事業運営、維持管理(幼稚園)	学務課	16,930		
019	幼稚園就園奨励費(幼稚園)	学務課	1,166,922		
020	保護者負担軽減補助金(幼稚園)	学務課	430,911		
021	入園料補助金(幼稚園)	学務課	87,408		
022	環境整備費等補助金(幼稚園)	学務課	40,058		
023	私立幼稚園協会補助金	学務課	8,685		
024	預かり保育推進補助金(幼稚園)	学務課	37,254	●	順調/目標値・指標の見直し
025	幼児教育振興経費(幼稚園)	学務課	99,829		
026	事務諸経費(幼稚園)	学務課	77,243		
027	私立幼稚園事業経費	学務課	731,683		
120400	特別支援教育の充実	指導室	192,650		
001	特別支援学級入級選考経費(教育支援センター)	教育支援センター	28,605		
002	特別支援学級入級選考経費(指導室)	指導室	2,480		
003	特別支援教育推進事業経費(指導室)	指導室	17,293	●	順調/工夫して継続
004	特別支援教育推進事業経費(教育支援センター)	教育支援センター	8,327		
005	知的障がい特別支援学級(小学校、中学校)	指導室	27,915	●	順調/工夫して継続
006	特別支援教室(小学校、中学校)	指導室	36,913		
007	特別支援教室(小学校、中学校)(教育支援センター)	教育支援センター	9,038		
008	聴覚・言語学級(小学校)	指導室	6,608		
009	特別支援教育就学奨励費(小学校)	学務課	3,761		
010	教育活動(特別支援学校)	指導室	914		
011	教育活動(特別支援学校)	教育支援センター	17,888		
012	教育活動(特別支援学校)	教育総務課	10,413		
013	維持管理経費(特別支援学校)	教育支援センター	10,291		
014	維持管理経費(特別支援学校)	教育総務課	8,360		
015	特別支援教育就学奨励費(中学校)	学務課	3,844		
120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	教育支援センター	154,885		
001	学校適応推進事業経費(指導室)	指導室	11,112	●	順調/工夫して継続
002	成増教育相談室管理運営経費	教育支援センター	29,602		
003	学校適応相談・指導(板橋フレンドセンター)	教育支援センター	12,856		
004	維持管理(板橋フレンドセンター)	教育支援センター	22,426		
005	教育支援センター相談事業経費	教育支援センター	78,889	●	順調/工夫して継続
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	地域教育力推進課	93,940	●	概ね順調/工夫して継続
001	青少年委員会	地域教育力推進課	13,241		
002	家庭教育の充実	地域教育力推進課	9,773	●	概ね順調/事業手法の見直し
003	いきいき寺子屋プラン	地域教育力推進課	13,557		
004	青少年問題協議会	地域教育力推進課	4,195		
005	青少年健全育成地区委員会	地域教育力推進課	41,949	●	概ね順調/事業手法の見直し
006	青少年健全育成活動	地域教育力推進課	8,887		
007	板橋音楽祭	地域教育力推進課	2,090		
008	事務諸経費	地域教育力推進課	248		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習課	892,132	●	概ね順調/工夫して継続
001	情報等提供(生涯学習)	生涯学習課	1,706		
002	各種講座開催(大学公開講座等)	生涯学習課	13,672	●	概ね順調/事業手法の見直し
003	高齢者大学校	生涯学習課	19,093		
004	事務諸経費	生涯学習課	1,801		
005	維持管理・各種講座開催(生涯学習センター)	大原生涯学習センター	208,025	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
006	八ヶ岳荘運営経費	生涯学習課	186,700		
007	榛名林間学園運営経費	生涯学習課	66,563		
008	教育科学館運営経費	生涯学習課	215,835		
009	シニア学習プラザ運営経費	生涯学習課	178,737		
120800	読書活動の支援	中央図書館	1,543,122		
001	維持管理(図書館)	中央図書館	1,275,564	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	事業運営(図書館)	中央図書館	51,916		
003	図書等資料充実(図書館)	中央図書館	172,050		
004	絵本館事業運営	中央図書館	43,592		
120900	児童・生徒の健康増進	学務課	2,578,151	●	概ね順調/工夫して継続
001	保健給食事業振興経費	学務課	169,593	●	順調/工夫して継続
002	学校医報酬(小学校)	学務課	107,160		
003	一般保健費(小学校)	学務課	75,491		
004	各種検診委託経費(小学校、中学校)	学務課	171,611		
005	日本スポーツ振興センター会費(小学校)	学務課	22,627		
006	給食運営委託費	学務課	1,907,464	●	順調/工夫して継続
007	学校医報酬(特別支援学校)	学務課	3,879		
008	学校医報酬(特別支援学校)	教育総務課	454		
009	給食賄材料費(特別支援学校)	学務課	824		
010	教育活動(特別支援学校)	学務課	1,811		
011	各種検診委託(特別支援学校)	学務課	1,517		
012	維持管理経費(特別支援学校)	学務課	18,717		
013	学校医報酬(中学校)	学務課	46,991		
014	一般保健費(中学校)	学務課	39,342		
015	日本スポーツ振興センター会費(中学校)	学務課	9,288		
016	園医等報酬(幼稚園)	学務課	1,339		
017	各種検診委託(幼稚園)	学務課	43		
121000	地域とともに歩む学校づくり	地域教育力推進課	2,691,100	●	概ね順調/工夫して継続
001	学校管理業務経費(子ども見守り隊・スクールガード)	地域教育力推進課	154,888		
002	コミュニティ・スクール委員会運営経費	地域教育力推進課	9,389		
003	学校支援地域本部事業経費	地域教育力推進課	23,261	●	概ね順調/工夫して継続
004	あいキッズ事業経費	地域教育力推進課	2,462,363	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
005	学校施設開放経費	地域教育力推進課	41,199		
121100	魅力ある学校づくり	新しい学校づくり課	5,563,864		
001	学校管理業務経費	新しい学校づくり課	227,600		
002	区立学校適正配置推進経費	新しい学校づくり課	64,254	●	順調/工夫して継続
003	事務諸経費	新しい学校づくり課	4,902		
004	維持管理(小学校、中学校)	新しい学校づくり課	1,443,968		
005	学校施設改修経費(小学校、中学校)	新しい学校づくり課	3,473,792		
006	校地借上料(小学校、中学校)	新しい学校づくり課	126,233		
007	維持管理経費(特別支援学校)	新しい学校づくり課	16,256		
008	維持管理(幼稚園)	新しい学校づくり課	13,889		
009	志村小学校・志村第四中学校改築経費	新しい学校づくり課	115,635		
010	上板橋第一中学校改築経費	新しい学校づくり課	77,335		

基本政策 I -3「安心の福祉・介護」

130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	介護保険課	570,898		
001	事業計画	介護保険課	14,549		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	介護保険課	382,668	●	順調/工夫して継続
003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	介護保険課	10,560		
004	みどりの苑	介護保険課	71,526		
	いずみの苑	介護保険課	91,595		
130200	介護サービスの充実と介護予防の推進	介護保険課	7,167,881		
001	認定・審査	介護保険課	438,002		
002	資格・給付	介護保険課	94,694		
003	賦課・徴収	介護保険課	96,555		
004	繰出金	介護保険課	6,330,297		
005	事務費	介護保険課	151,594		
006	介護保険低所得者利用者負担対策経費	介護保険課	10,931		
007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費	介護保険課	10,226		
008	事務諸経費(介護保険課)	介護保険課	35,582		
130300	高齢者の地域包括ケアの推進	おとしより保健福祉センター	739,264		
001	老人ホーム入所措置費	長寿社会推進課	115,885		
002	事務費	長寿社会推進課	293		
003	日常生活用具給付等(高齢者)	長寿社会推進課	7,644		
004	住宅設備改修費助成(高齢者)	おとしより保健福祉センター	35,200		
005	理・美容サービス(高齢者)	長寿社会推進課	21,423		
006	紙おむつ支給(高齢者)	長寿社会推進課	199,973		
007	補聴器購入費助成経費	長寿社会推進課	5,157		
008	緊急通報システム(高齢者)	長寿社会推進課	34,249		
009	防災対策(高齢者)	長寿社会推進課	2,915		
010	見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	24,200		
011	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費	おとしより保健福祉センター	31,556		
012	介護実習普及センター	おとしより保健福祉センター	16,802		
013	高齢者緊急一時保護	おとしより保健福祉センター	6,169		
014	維持管理	おとしより保健福祉センター	237,798		
130400	地域福祉の充実	生活支援課	267,821		
001	推薦会	生活支援課	8,392		
002	協議会	生活支援課	75,026		
003	協力員事業	生活支援課	1,142		
004	ぬくもりサービス事業費助成	生活支援課	27,824		
005	運営費助成	生活支援課	53,029		
006	各種福祉団体運営費助成	生活支援課	4,055		
007	保健福祉オンブズマン制度運営経費	生活支援課	16,953		
008	社会福祉法人指導経費	生活支援課	24,785		
009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費	生活支援課	15,925		
010	事務諸経費	生活支援課	40,690		
130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	障がい政策課	62,647		
001	原爆被爆者援護	障がい政策課	3,777		
002	認定・審査	障がいサービス課	16,679		
003	低所得者利用者負担対策	障がい政策課	25,036		
004	自立支援協議会等	障がい政策課	7,352		
005	障がい福祉計画等策定経費	障がい政策課	9,803		
130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	障がい政策課	19,925,862		
001	心身障がい者(児)福祉措置費	障がい政策課	35,372		
002	福祉タクシー	障がいサービス課	217,898		
003	自動車燃料費助成	障がいサービス課	35,113		
004	通所・授産等事業運営助成	障がいサービス課	436,071		
005	宿泊訓練事業運営助成	障がいサービス課	2,349		
006	心身障がい児余暇活動支援	障がいサービス課	1,934		
007	障がい者就労援助事業	障がい政策課	93,916	●	概ね順調/事業手法の見直し
008	障がい者相談員	障がいサービス課	2,057		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
009	障がい者理解促進事業	障がいサービス課	3,276		
010	防災対策(障がい者)	障がい政策課	838		
011	緊急通報システム(障がい者)	障がいサービス課	2,415		
012	寝具洗濯・乾燥(障がい者)	障がいサービス課	2,046		
013	理・美容サービス(障がい者)	障がいサービス課	4,621		
014	紙おむつ支給(障がい者)	障がいサービス課	39,173		
015	特別障がい者手当等支給	障がいサービス課	209,883		
016	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	障がいサービス課	1,496,148		
017	補装具相談	障がいサービス課	5,243		
018	重度脳性まひ者介護	障がい政策課	27,334		
019	居宅介護給付	障がいサービス課	2,314,547		
020	施設介護給付	障がいサービス課	3,850,426		
021	施設訓練等給付	障がいサービス課	3,685,492		
022	特定障がい者特別給付等	障がいサービス課	116,715		
023	高額障がい福祉サービス	障がいサービス課	34,278		
024	自立支援医療	障がい政策課	1,287,608		
025	補装具	障がいサービス課	153,009		
026	障がい児支援給付	障がいサービス課	1,996,132		
027	意思疎通支援	障がいサービス課	36,346		
028	日常生活用具給付等(障がい者)	障がいサービス課	136,851		
029	移動支援	障がいサービス課	353,676		
030	相談支援	障がい政策課	4,568		
031	地域活動支援センター	障がいサービス課	127,597		
032	訪問入浴サービス(障がい者)	障がいサービス課	16,759		
033	日中一時支援	障がいサービス課	3,812		
034	社会参加促進事業	障がいサービス課	5,850	●	停滞/事業手法の見直し
035	グループホーム運営費助成	障がいサービス課	9,449		
036	重症心身障がい児(者)等家族支援事業	障がいサービス課	8,452		
037	福祉園運営経費(9園)	障がいサービス課	2,861,410	●	順調/事業手法の見直し
038	障がい者福祉センター運営経費	障がいサービス課	150,439		
039	発達障がい者支援センター運営経費	障がいサービス課	59,230		
040	福祉作業所等訓練施設管理運営経費	障がいサービス課	9,761		
041	事務諸経費(障がい政策課)	障がい政策課	15,131		
042	事務諸経費(障がいサービス課)	障がいサービス課	72,637		
130700	生活基盤の安定と自立の促進	生活支援課	36,688,674		
001	中国残留邦人支援経費	生活支援課	241,734		
002	特別永住者福祉給付金支給経費	生活支援課	1,004		
003	応急福祉資金(生活支援課)	生活支援課	2,931		
004	応急福祉資金(介護保険課)	介護保険課	592		
005	女性福祉資金	生活支援課	2,471		
006	福祉修学資金	生活支援課	14,451		
007	事務費	生活支援課	8,348		
008	福祉総合相談室	赤塚福祉事務所	102,728		
009	事務費(福祉事務所)	板橋福祉事務所	20,440		
010	生活困窮者自立支援事業経費	生活支援課	214,924		
011	志村福祉事務所維持管理経費	志村福祉事務所	38,089		
012	自立支援訓練費助成	生活支援課	26,785		
013	私立母子生活支援施設保護費	生活支援課	23,211		
014	区立母子生活支援施設運営経費	生活支援課	101,499		
015	入院助産保護費	赤塚福祉事務所	29,443		
016	嘱託医報酬	板橋福祉事務所	7,964		
017	就労支援事業	生活支援課	75,429	●	概ね順調/事業手法の見直し
018	生活支援事業	生活支援課	146,066	●	順調/工夫して継続
019	事務諸経費(福祉事務所)	板橋福祉事務所	87,751		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
020	生活保護法施行扶助費	板橋福祉事務所	34,964,871		
021	被保護者自立支援事業経費	生活支援課	423,913		
022	入浴券援護	板橋福祉事務所	38,256		
023	小・中学生援護	板橋福祉事務所	195,806		
024	ひきこもり支援事業経費	生活支援課	16,010		
025	相談支援(ひとり親家庭援護経費)	生活支援課	5,457		

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-1「豊かな健康長寿社会」

210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	健康推進課	681,389		
001	健康づくり推進協議会	健康推進課	1,193		
002	健康づくり21事業経費	健康推進課	30,399	●	概ね順調/工夫して継続
003	在宅医療推進協議会	健康推進課	953		
004	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	健康推進課	7,281		
005	在宅療養連携拠点センター運営経費	健康推進課	20,170		
006	医療関係者表彰事業	健康推進課	926		
007	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	78,372		
008	保健所等管理運営経費(健康推進課)	健康推進課	3,133		
009	保健所等管理運営経費(生活衛生課)	生活衛生課	85,678		
010	保健所等管理運営経費(板橋健康福祉センター)	板橋健康福祉センター	4,780		
011	保健所等管理運営経費(上板橋健康福祉センター)	上板橋健康福祉センター	49,871		
012	保健所等管理運営経費(赤塚健康福祉センター)	赤塚健康福祉センター	57,743		
013	保健所等管理運営経費(志村健康福祉センター)	志村健康福祉センター	44,808		
014	保健所等管理運営経費(高島平健康福祉センター)	高島平健康福祉センター	14,594		
015	歯科衛生センター運営経費	健康推進課	43,630		
016	医師、看護師等経費	健康推進課	97,874		
017	衛生統計調査経費	健康推進課	5,192		
018	保健衛生システム運営経費	健康推進課	55,349		
019	事務諸経費(健康推進課)	健康推進課	38,238		
020	事務諸経費(生活衛生課)	生活衛生課	38,298		
021	骨髄移植ドナー等支援事業経費	健康推進課	2,907		
210200	病気にならない体づくり	健康推進課	61,357		
001	健康づくり協力店事業	健康推進課	4,822		
002	栄養と健康事業	健康推進課	31,542		
003	歯科衛生事業(板橋いきいき8020)	健康推進課	2,043		
004	健康教育	赤塚健康福祉センター	11,837	●	停滞/事業手法の見直し
005	区民健康相談	赤塚健康福祉センター	11,113		
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	健康推進課	707,100		
001	区民一般健康診査	健康推進課	118,750	●	概ね順調/工夫して継続
002	眼科検診	健康推進課	20,834		
003	成人歯科検診	健康推進課	26,373		
004	骨粗しょう症予防検診	健康推進課	43,495		
005	がん検診	健康推進課	468,645	●	概ね順調/工夫して継続
006	肝炎ウイルス検診	健康推進課	29,003		
210400	女性の健康推進	健康推進課	63,208		
001	女性健康支援センター運営経費	健康推進課	17,218		
002	特定不妊治療費助成経費	健康推進課	45,990		
210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	予防対策課	1,448,663		
001	公害健康被害認定審査会	予防対策課	13,404	●	順調/工夫して継続
002	公害診療報酬等審査会	予防対策課	11,315		
003	大気汚染障がい者認定審査会	予防対策課	7,833		
004	公害健康被害補償経費	予防対策課	1,398,085		
005	家庭療養指導(公害保健福祉事業)	予防対策課	10,746		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
006	乳幼児呼吸器健診(公害保健福祉事業)	予防対策課	7,280	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
210600	国民健康保険の適正な運営等	国保年金課	5,241,867		
001	保険基盤安定繰出金	国保年金課	2,157,847		
002	一般繰出金	国保年金課	2,967,282		
003	基礎年金事務費	国保年金課	116,738		
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢医療制度課	7,082,419	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
001	徴収費	後期高齢医療制度課	76,262	●	順調/工夫して継続
002	はり・灸・マッサージ施術費助成	後期高齢医療制度課	51,669		
003	繰出金	後期高齢医療制度課	6,885,922		
004	事務費	後期高齢医療制度課	68,566		
210800	こころの健康づくりの推進	予防対策課	39,803		
001	精神保健教育	予防対策課	8,521	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	ひきこもり相談	予防対策課	4,822		
003	いのち支える地域づくり事業	健康推進課	26,460		
210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	長寿社会推進課	995,796		
001	敬老週間行事	長寿社会推進課	26,355		
002	敬老入浴	長寿社会推進課	145,410		
003	育成(老人クラブ)	長寿社会推進課	36,793		
	連合会助成(老人クラブ)	長寿社会推進課	12,258		
004	シルバー人材センター運営助成経費	長寿社会推進課	32,366		
005	シニア世代活躍促進事業経費	長寿社会推進課	27,264	●	概ね順調/工夫して継続
006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費	長寿社会推進課	19,161	●	概ね順調/工夫して継続
007	仲町ふれあい館	長寿社会推進課	351,313		
	中台ふれあい館	長寿社会推進課	59,501		
	徳丸ふれあい館	長寿社会推進課	67,374		
	志村ふれあい館	長寿社会推進課	112,966		
	高島平ふれあい館	長寿社会推進課	96,448		
008	事務諸経費	長寿社会推進課	8,587		

基本政策Ⅱ-2「心躍るスポーツ・文化」

220100	スポーツに親しむまちづくりの推進	スポーツ振興課	1,773,287		
001	スポーツ推進委員経費	スポーツ振興課	12,499		
002	区民体育大会	スポーツ振興課	10,941		
003	スポーツ競技会	スポーツ振興課	6,360		
004	板橋Cityマラソン	スポーツ振興課	19,651		
005	スポーツプロモーション	スポーツ振興課	18,312		
006	(公財)植村記念財団運営助成	スポーツ振興課	111,968		
007	(公財)板橋区体育協会運営助成	スポーツ振興課	24,422		
008	事務諸経費	スポーツ振興課	10,630		
009	体育施設運営経費	スポーツ振興課	1,555,683	●	順調/工夫して継続
010	高齢者スポーツ振興	スポーツ振興課	2,821		
220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	生涯学習課	324,260		
001	文化財保護管理経費	生涯学習課	89,197	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	埋蔵文化財整理室等維持管理経費	生涯学習課	21,570		
003	郷土資料館管理運営経費	生涯学習課	139,773		
004	郷土芸能伝承館運営経費	生涯学習課	27,824		
005	(仮称)史跡公園整備経費(生涯学習課)	生涯学習課	45,896		
220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化・国際交流課	1,224,696		
001	文化事業運営	文化・国際交流課	33,535	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	(公財)板橋区文化・国際交流財団運営助成(文化・法人会計)	文化・国際交流課	157,204		
003	文化会館・グリーンホール運営経費	文化・国際交流課	816,951	●	概ね順調/事業手法の見直し
004	美術館管理運営経費	文化・国際交流課	217,006		
220400	国際性豊かな地域社会づくり	文化・国際交流課	76,149		
001	外国人学校在校生保護者助成経費	総務課	18,317		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
002	国際交流事業運営	文化・国際交流課	7,202		
003	北京市石景山区友好都市提携25周年記念事業	文化・国際交流課	90		
004	(公財)板橋区文化・国際交流財団運営助成(国際交流)	文化・国際交流課	37,010	●	概ね順調/事業手法の見直し
005	事務費	文化・国際交流課	13,530		
220500	平和都市の推進	総務課	11,512		
001	平和都市宣言記念事業経費	総務課	11,512	●	概ね順調/事業手法の見直し

基本政策Ⅱ-3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業振興課	233,167		
001	板橋ブランド戦略事業	産業振興課	38,976	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
002	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	産業振興課	194,191	●	概ね順調/事業手法の見直し
230200	産業集積の維持・発展の促進	産業振興課	328,359		
001	産業活性化戦略経費	産業振興課	102,117	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
002	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費	産業振興課	204,203		
003	板橋産業技術支援センター運営経費	産業振興課	18,579		
004	事務諸経費	産業振興課	3,460		
230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	産業振興課	522,254		
001	中小企業活性化支援	産業振興課	8,462		
002	産業融資利子補給	産業振興課	294,888	●	停滞/事業手法の見直し
003	経営相談等	産業振興課	25,346		
004	就職活動サポート事業	産業振興課	54,515		
005	ハイライフプラザ管理運営経費	産業振興課	48,295		
006	企業活性化センター運営経費	産業振興課	90,748		
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	産業振興課	803,321		
001	商店街振興	産業振興課	17,685		
002	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	114,010	●	概ね順調/事業手法の見直し
003	空き店舗ルネサンス	産業振興課	4,271		
004	環境配慮型商店街支援	産業振興課	1,535		
005	公衆浴場支援	産業振興課	35,829		
006	キャッシュレス決済推進事業	産業振興課	629,991		
230500	都市農業の支援と農の活用	赤塚支所	102,331		
001	委員報酬	農業委員会事務局	5,036		
002	委員費用弁償	農業委員会事務局	1,406		
003	事務費	農業委員会事務局	1,568		
004	農業振興対策経費	赤塚支所	13,812	●	概ね順調/事業手法の見直し
005	展示会実施経費	赤塚支所	3,862		
006	農業まつり実施経費	赤塚支所	35,033	●	概ね順調/事業手法の見直し
007	区民農園運営経費	赤塚支所	24,411	●	順調/事業手法の見直し
008	板橋ふれあい農園運営経費	赤塚支所	4,583	●	順調/工夫して継続
009	農業体験学校運営経費	赤塚支所	12,620	●	概ね順調/事業手法の見直し
230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	くらしと観光課	112,611		
001	観光振興	くらしと観光課	34,066	●	概ね順調/工夫して継続
002	区民まつり	くらしと観光課	45,565	●	順調/事業手法の見直し
003	いたばし花火大会	くらしと観光課	18,860	●	停滞/事業手法の見直し
004	都市交流	くらしと観光課	9,717		
005	事務諸経費	くらしと観光課	4,403		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
230700	消費生活の安定と向上	くらしと観光課	75,670		
001	消費者センター経費	くらしと観光課	69,437	●	概ね順調/工夫して継続
002	消費生活展実施経費	くらしと観光課	6,233		

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-1「緑と環境共生」

310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境政策課	35,782		
001	環境基本計画推進経費	環境政策課	12,944	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	環境基本計画推進経費(一般廃棄物処理基本計画)	資源循環推進課	1,647		
003	スマートシティ推進事業経費	環境政策課	21,191		
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	67,586		
001	板橋区環境マネジメントシステム推進	環境政策課	31,369		
002	地球温暖化防止対策	環境政策課	31,097	●	順調/工夫して継続
003	地球温暖化防止普及・啓発	環境政策課	5,120		
310300	環境教育・協働の推進	環境政策課	236,346		
001	環境協働推進経費	環境政策課	33,308	●	順調/工夫して継続
002	エコポリスセンター運営経費	環境政策課	203,038		
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	183,056		
001	啓発宣伝	環境政策課	6,235		
002	公害対策	環境政策課	90,567		
003	大気監視	環境政策課	38,477	●	順調/工夫して継続
004	騒音監視	環境政策課	7,053	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
005	P C B 廃棄物処理経費	環境政策課	28,912		
006	事務諸経費	環境政策課	11,812		
310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	資源循環推進課	7,940,803		
001	板橋かたつわり運動推進経費	資源循環推進課	13,667	●	概ね順調/工夫して継続
	食品廃棄物減量	資源循環推進課	3,164		
002	環境美化啓発経費	資源循環推進課	42,018		
003	エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	資源循環推進課	13,266		
004	プラスチックごみ再資源化推進経費	資源循環推進課	15,044	●	概ね順調/工夫して継続
005	ふれあい指導	資源循環推進課	307,391		
	大規模建築物排出指導	資源循環推進課	4,432		
006	浄化槽指導経費	資源循環推進課	1,738		
007	集団回収	資源循環推進課	91,441		
008	東清掃事務所維持管理経費	板橋東清掃事務所	87,893		
009	西清掃事務所維持管理経費	板橋西清掃事務所	52,665		
010	志村清掃事業所維持管理経費	板橋東清掃事務所	36,636		
011	中継所維持管理経費	板橋西清掃事務所	14,743		
012	リサイクルプラザ運営経費	資源循環推進課	65,096		
013	安全衛生管理経費	資源循環推進課	34,811		
014	事務諸経費(収集総務)	資源循環推進課	29,909		
015	車両雇上	資源循環推進課	2,392,163		
016	車両更新・維持	資源循環推進課	295,774		
017	中継所作業運営	資源循環推進課	374,340		
018	古紙回収	資源循環推進課	212,304		
	ペットボトル回収	資源循環推進課	354,967		
	びん・缶回収	資源循環推進課	344,713		
	トレイ・ボトル回収	資源循環推進課	28,226		
	使用済小型電子機器等回収	資源循環推進課	25,318		
	拠点回収	資源循環推進課	43,226		
	不燃ごみ資源化	資源循環推進課	220,771		
019	し尿収集経費	資源循環推進課	10,690		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
020	動物死体処理経費	資源循環推進課	13,038		
021	ごみ処理券経費	資源循環推進課	52,859		
022	粗大ごみ受付センター経費	資源循環推進課	100,866		
023	資源化施設運営経費	資源循環推進課	221,690		
024	中間処理経費	資源循環推進課	2,433,408		
025	事務諸経費(資源総務)	資源循環推進課	2,536		
310600	自然環境と生物多様性の保全	環境政策課	230,367		
001	水辺ふれあい	環境政策課	11,219	●	概ね順調/工夫して継続
002	都市の水循環回復	環境政策課	9,291		
003	自然との共生	環境政策課	16,704		
004	熱帯環境植物館運営経費	環境政策課	193,153		
310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	みどり公園課	3,029,078		
001	緑と公園の推進会議運営経費	みどり公園課	6,141		
002	グリーンフェスタ	みどり公園課	6,939		
003	地域緑化啓発	みどり公園課	10,782	●	停滞/工夫して継続
004	民間施設緑化	みどり公園課	7,511		
005	保存樹木等保護	みどり公園課	24,083		
006	分収造林育成	みどり公園課	5,966		
007	維持管理(みどり公園課)	みどり公園課	280,206		
008	維持管理(南部土木サービスセンター)	南部土木サービスセンター	786,939		
009	維持管理(北部土木サービスセンター)	北部土木サービスセンター	826,699	●	概ね順調/工夫して継続
010	特色ある公園施設	南部土木サービスセンター	60,058		
011	こどもの池	南部土木サービスセンター	25,323	●	順調/事業手法の見直し
012	赤塚植物園	みどり公園課	63,529		
013	公園・公衆便所	みどり公園課	243,484	●	概ね順調/工夫して継続
014	公園遊具	みどり公園課	107,448	●	概ね順調/事業手法の見直し
015	公園灯	みどり公園課	463,230	●	順調/工夫して継続
016	計画改修	みどり公園課	98,974	●	概ね順調/工夫して継続
017	(仮称)史跡公園整備経費(みどり公園課)	みどり公園課	11,766		

基本政策Ⅲ-2「万全な備えの安心・安全」

320100	地域防災の支援	地域防災支援課	203,661		
001	総合防災訓練	地域防災支援課	10,111		
002	住民防災組織	地域防災支援課	64,089	●	概ね順調/事業手法の見直し
003	区民消火隊	地域防災支援課	9,824		
004	防災意識啓発	地域防災支援課	41,778	●	順調/工夫して継続
005	避難所整備経費(地域防災支援課)	地域防災支援課	11,107	●	概ね順調/工夫して継続
006	消防団関係経費	地域防災支援課	14,494		
007	災害対策諸経費(地域防災支援課)	地域防災支援課	39,523		
008	かわまちづくり計画事業	地域防災支援課	12,735		
320200	減災・防災対策の推進	防災危機管理課	258,582		
001	危機管理対策経費	防災危機管理課	13,131		
002	防災センター経費	防災危機管理課	135,210	●	順調/工夫して継続
003	避難所整備経費(防災危機管理課)	防災危機管理課	68,057	●	順調/工夫して継続
004	災害見舞金	防災危機管理課	1,594		
005	災害対策諸経費(防災危機管理課)	防災危機管理課	30,894		
006	災害医療連携推進事業経費	健康推進課	9,696		
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防災危機管理課	117,151		
001	生活安全推進経費	防災危機管理課	117,151	●	概ね順調/工夫して継続
320400	老朽建築物等対策の推進	建築安全課	280,133		
001	老朽建築物等対策事業経費	建築安全課	53,748	●	概ね順調/事業手法の見直し
002	建築指導経費	建築指導課	193,276		
003	がけ・よう壁助成経費	建築指導課	16,517		
004	ブロック塀等撤去助成経費	建築安全課	16,592		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築安全課	1,162,101		
001	都市防災不燃化促進	まちづくり調整課	4,170	●	順調/目標値・指標の見直し
002	防災都市づくり推進	都市計画課	4,591		
003	市街地整備事務費	建築安全課	467		
004	木造賃貸住宅地区整備促進	まちづくり調整課	9,183	●	達成/事業の廃止
005	木密地域不燃化特区事業	まちづくり調整課	44,776	●	概ね順調/工夫して継続
006	木造住宅耐震化推進	建築安全課	35,363		
007	緊急避難路整備	まちづくり調整課	4,161		
008	細街路拡幅・指導経費	建築安全課	357,498		
009	非木造建築物耐震化促進	建築安全課	685,312	●	概ね順調/工夫して継続
010	無電柱化促進事業経費	工事設計課	16,580	●	順調/工夫して継続
320600	感染症等予防対策の推進	感染症対策課	7,828,289	●	順調/工夫して継続
001	防疫措置	感染症対策課	1,391,853		
002	予防接種	予防対策課	1,928,078	●	順調/工夫して継続
003	結核健康診断	感染症対策課	43,559	●	概ね順調/工夫して継続
004	結核患者医療費公費負担	感染症対策課	39,176		
005	結核児童療育給付	感染症対策課	0		
006	難病患者地域支援対策推進	予防対策課	12,632		
007	エイズ予防対策経費	感染症対策課	2,840		
008	インフルエンザ予防接種助成事業(公害保健福祉事業)	予防対策課	1,993		
009	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	感染症対策課	845,969		
010	事務諸経費	予防対策課	5,984		
011	小児慢性特定疾病医療費助成	予防対策課	85,686		
012	事務諸経費(感染症対策課)	感染症対策課	8,299		
013	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	予防対策課	3,462,220		
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生課	364,005		
001	食品衛生	生活衛生課	167,009	●	概ね順調/工夫して継続
002	環境衛生	生活衛生課	68,837	●	概ね順調/工夫して継続
003	医務・薬務	生活衛生課	85,462		
004	狂犬病予防及び動物の愛護・管理	生活衛生課	42,697		

基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」

330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	都市計画課	104,371		
001	都市計画審議会	都市計画課	4,152		
002	地域地区管理	都市計画課	39,837	●	順調/工夫して継続
003	都市計画事務費	都市計画課	60,382		
330200	美しいまちなみ景観の推進	都市計画課	36,046		
001	都市景観計画推進	都市計画課	36,046	●	順調/工夫して継続
330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	都市計画課	35,118		
001	コミュニティバス事業	都市計画課	20,680	●	順調/工夫して継続
002	公共交通の利用環境整備	都市計画課	11,667		
003	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	都市計画課	2,771		
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画課	84,447		
001	都市計画道路補助第249号線	工事設計課	84,447	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	工事設計課	4,140,943		
001	道路管理経費	土木部管理課	280,434		
002	南部土木サービスセンター維持管理経費	南部土木サービスセンター	13,223		
003	北部土木サービスセンター維持管理経費	北部土木サービスセンター	19,822		
004	事務諸経費	土木部管理課	8,000		
005	境界確定経費	土木部管理課	89,244		
006	地籍調査経費	土木部管理課	35,967		
007	道路占用工事調整経費	土木部管理課	25,688		
008	道路等設計・工事事務費	工事設計課	24,043		
009	道路維持	南部土木サービスセンター	440,773		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
010	橋りょう維持	工事設計課	659,593	●	順調/工夫して継続
011	道路清掃	南部土木サービスセンター	384,624		
012	区道補修	工事設計課	1,204,681	●	概ね順調/工夫して継続
013	改良	工事設計課	207,142		
014	私道整備助成	土木計画・交通安全課	53,509		
015	私道排水設備助成	土木計画・交通安全課	28,131		
016	街灯整備維持経費	工事設計課	573,976	●	概ね順調/工夫して継続
017	商店街等民有灯経費	土木計画・交通安全課	23,867		
018	河川維持管理経費(工事設計課)	工事設計課	30,010		
019	河川維持管理経費(土木計画・交通安全課)	土木計画・交通安全課	9,175		
020	排水場維持管理経費	南部土木サービスセンター	19,619		
021	ユスリカ駆除対策経費	南部土木サービスセンター	9,422		
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	土木計画・交通安全課	921,178		
001	交通安全啓発経費	土木計画・交通安全課	41,651	●	順調/工夫して継続
002	自転車駐車場維持管理	土木計画・交通安全課	518,235		
003	自転車利用ルール推進	土木計画・交通安全課	157,918		
004	放置自転車撤去・保管	土木計画・交通安全課	173,826	●	概ね順調/工夫して継続
005	自転車活用推進経費	土木計画・交通安全課	2,302		
006	自転車駐車場建設経費	工事設計課	26,278	●	概ね順調/工夫して継続
007	交通対策事務費	土木計画・交通安全課	968		
330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	まちづくり調整課	3,252,019		
001	大山地域まちづくり推進	まちづくり調整課	263,574	●	概ね順調/目標値・指標の見直し
002	高島平地域まちづくり推進	高島平まちづくり推進課	53,520	●	順調/目標値・指標の見直し
003	上板橋駅南口駅前地区	地区整備課	2,192,059	●	概ね順調/工夫して継続
004	大山町クロスポイント周辺地区	まちづくり調整課	683,402	●	順調/工夫して継続
005	板橋駅西口地区	地区整備課	40,705	●	概ね順調/工夫して継続
006	市街地整備事務費(拠点整備課)	まちづくり調整課	14,305		
007	再開発事務費	地区整備課	4,454		
330800	ユニバーサルデザインの推進	障がい政策課	24,432		
001	ユニバーサルデザイン推進経費	障がい政策課	24,432	●	順調/工夫して継続
330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	住宅政策課	3,128,962		
001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費	住宅政策課	11,494		
002	住宅マスタープラン推進経費	住宅政策課	8,760		
003	公共住宅公募事務	住宅政策課	293		
004	住宅情報ネットワーク	住宅政策課	10,629		
005	マンション対策	住宅政策課	47,725		
006	区営住宅運営	住宅政策課	395,539	●	順調/工夫して継続
007	高齢者住宅管理	住宅政策課	410,646	●	順調/工夫して継続
008	改良住宅運営	住宅政策課	44,447		
009	事務諸経費	住宅政策課	16,920		
010	志村坂下住宅改築経費	住宅政策課	1,333,183		
011	(仮称)仲宿住宅改築経費	住宅政策課	825,379		
012	(仮称)南常盤台二丁目住宅改築経費	住宅政策課	23,947		

「計画を推進する区政経営」

990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり				
001	企画事務費	政策企画課	2,708		
002	区有財産活用経費	政策企画課	224,134		
003	行政評価運営経費	経営改革推進課	9,314		
004	企画事務費	経営改革推進課	9,609		
005	財政事務費	財政課	3,696		
006	「平和基金」積立金	財政課	163		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
007	「いたばしボランティア基金」積立金	財政課	441		
008	「住宅基金」積立金	財政課	4,460		
009	「義務教育施設整備基金」積立金	財政課	9,676,544		
010	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	財政課	28		
011	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	財政課	17		
012	公債費	財政課	2,567,914		
013	減債基金積立金	財政課	306,104		
014	財政調整基金積立金	財政課	4,262,479		
015	公共施設等整備基金積立金	財政課	7,246,980		
016	いたばし応援基金積立金	財政課	43,768		
017	森林環境譲与税基金積立金	財政課	59,103		
018	予備費	財政課	14,710		
019	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	総務課	179,892		
020	区政功労者表彰経費	総務課	3,232		
021	新年賀詞交歓会経費	総務課	5,547		
022	統計調査経費	総務課	55,896		
023	庁舎保安警備業務委託経費	総務課	16,167		
024	交際費	総務課	1,426		
025	郵便料	総務課	373,828		
026	文書・法規関係事務費	総務課	134,270		
027	総務関係事務費	総務課	17,265		
028	災害補償費	人事課	11,787		
029	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	人事課	41,901		
030	東京都職員共済組合業務経理負担金	人事課	42,305		
031	職員福利厚生事業	人事課	103,544		
032	職員住宅事業	人事課	31,084		
033	職員互助会運営費補助金	人事課	43,568		
034	職員育成経費	人事課	60,050		
035	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	人事課	23,981		
036	総務関係事務費	人事課	84,364		
037	会計年度任用職員経費（人事課）	人事課	130,298		
038	庁舎維持管理経費	契約管財課	1,424,223		
039	庁用自動車管理	契約管財課	112,043		
040	契約・検査事務費	契約管財課	111,315		
041	事務諸経費	課税課	8,150		
042	賦課徴収用諸用紙印刷経費	課税課	16,534		
043	事務諸経費	課税課	104,830		
044	徴税指導員経費	納税課	21,853		
045	過誤納還付金	納税課	179,850		
046	事務諸経費	納税課	1,761		
047	賦課徴収用諸用紙印刷経費	納税課	7,900		
048	納付案内センター運営経費	納税課	17,139		
049	事務諸経費	納税課	20,721		
050	赤塚庁舎維持管理経費	赤塚支所	207,729		
051	総務関係事務費	会計管理室	34,748		
052	消耗器材、印刷費等	会計管理室	12,053		
053	公金取扱、口座振替及び送金手数料等	会計管理室	72,218		
054	委員報酬	選挙管理委員会事務局	14,007		
055	委員費用弁償	選挙管理委員会事務局	1,980		
056	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	9,428		
057	事務諸経費	選挙管理委員会事務局	8,369		
058	委員報酬（監査）	監査委員事務局	8,036		
059	委員等費用弁償（監査）	監査委員事務局	1,300		
060	事務諸経費（監査）	監査委員事務局	1,939		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
061	議員報酬等(区議会)	区議会事務局	603,095		
062	議会交際費(区議会)	区議会事務局	1,008		
063	各種会議費(区議会)	区議会事務局	3,414		
064	各種負担金(区議会)	区議会事務局	3,674		
065	議員等費用弁償(区議会)	区議会事務局	9,646		
066	政務活動費(区議会)	区議会事務局	81,471		
067	資料図書充実(区議会)	区議会事務局	4,715		
068	区制施行90周年記念事業経費(総務課)	総務課	7,311		
069	事務諸経費(区議会)	区議会事務局	5,670		
070	区長・区議会議員選挙執行準備経費	選挙管理委員会事務局	32,239		
071	参議院議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	266,318		
072	「東武東上線連続立体化事業基金」積立金	財政課	95,429		
073	東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	財政課	129,772		
990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備				
001	施設保全	施設経営課	43,298		
002	一般事務費(営繕)	施設経営課	21,317		
003	施設建設事務費(営繕)	施設経営課	3,846		
004	金融機関元利償還金	契約管財課	39,408		
005	財産管理事務費	契約管財課	89,917		
990300	質の高い区民サービスの提供				
001	広聴活動経費	広聴広報課	22,297		
002	区民相談経費	広聴広報課	38,598		
003	事務諸経費	広聴広報課	23,645		
004	住民情報・福祉総合システム運営経費	I T推進課	1,896,916		
005	施設利用管理システム運営経費	I T推進課	21,053		
006	財務情報システム運営経費	I T推進課	50,958		
007	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	I T推進課	31,049		
008	全庁LAN運営経費	I T推進課	674,662		
009	総合行政ネットワーク運営経費	I T推進課	24,345		
010	地理情報システム運営経費	I T推進課	15,115		
011	板橋区情報処理センター維持管理経費	I T推進課	336,800		
012	事務諸経費	I T推進課	14,933		
013	I C T推進・活用経費	I T推進課	119,353		
014	住居表示経費	戸籍住民課	21,061		
015	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課	756,145		
016	個人番号カード発行経費	戸籍住民課	552,493		
017	戸籍情報システム運営経費	戸籍住民課	233,840		
018	区民事務所維持管理経費	戸籍住民課	539,874		
990400	情報公開の推進と個人情報保護				
001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費	区政情報課	12,267		
002	区政資料室運営経費	区政情報課	13,644		
003	公文書館運営経費	区政情報課	65,565		
004	会議録等作成経費(区議会)	区議会事務局	22,905		
990500	シティプロモーションの推進				
001	「広報いたばし」発行	広聴広報課	117,567		
002	総合行政情報誌発行	広聴広報課	3,997		
003	映像広報	広聴広報課	13,793		
004	ホームページ運営	広聴広報課	20,346		
005	シティプロモーション	政策企画課	39,106		
006	区議会だより	区議会事務局	15,747		
007	議会中継経費	区議会事務局	7,314		
008	区制施行90周年記念事業経費(広聴広報課)	広聴広報課	6,390		
990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進				
001	コミュニティ組織推進	地域振興課	6,987		

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト(令和4年度決算・千円)	評価対象	評語/改善の方向性
002	町の功労者表彰	地域振興課	1,196		
003	掲示板維持管理・チラシ配付	地域振興課	70,225		
004	二十歳のつどい	地域振興課	14,281		
005	コミュニティ活性化事業支援	地域振興課	17,328		
006	地域ネットワーク強化事業	地域振興課	1,045		
007	ボランティア・NPO活動推進経費	地域振興課	36,348		
008	事務諸経費	地域振興課	5,595		
009	地域センター維持管理経費	地域振興課	643,738		
010	区民集会所維持管理経費	地域振興課	210,743		
011	高島平七丁目公園内集会所改築経費	地域振興課	23,588		
990700	女性の活躍と男女共同参画の推進				
001	啓発・普及	男女社会参画課	18,630		
002	男女平等推進センター	男女社会参画課	28,161		
003	行動計画の推進	男女社会参画課	4,529		
004	事務費	男女社会参画課	7,081		

付 録

○ 令和5年度板橋区事業別行政評価シート

行政評価を通じた新公会計の活用を図りつつ、区民に区政の理解を深めていただくことを目的として、区民が身近に感じられる事業を対象とした事業別行政評価シートを作成しています。

この事業別行政評価シートでは、これまでの事業の成果や課題解決に向けた取組状況といった非財務情報に加え、財務諸表から得られるフルコスト構成割合や財源構成割合の分析を行っています。

※事業別行政評価シートの作成にあたっては、事業に関連する行政評価の事務事業評価表及び財務諸表の行政コスト計算書を活用しています。

(例) 事業別行政評価シートの「児童館事業」は、行政評価における事務事業「110200-011 児童館管理運営経費」と「110200-012 児童館事業運営」で構成しています。

○ 会議開催状況

令和5年度行政評価の具体的事項を検討するための「経営革新本部（庁議）」、「経営革新検討会」の開催状況です。

○ 令和5年度板橋区行政評価委員会報告書（写）

区の行政評価では、評価の客観性、公正性を確保するため、第三者評価機関として板橋区行政評価委員会が設置されています。

本報告書では、行政評価委員会による令和5年度外部評価結果がまとめられています。

令和5年度
板橋区事業別行政評価シート

令和5年8月 板橋区

目 次

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

1	児童館事業	1
2	民間保育所整備事業	2
3	学校給食運営委託	3
4	あいキッズ事業	4
5	福祉園運営	5

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

6	体育施設運営事業	6
7	文化財保護管理事業	7
8	にぎわいのあるまちづくり事業	8

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

9	熱帯環境植物館事業	9
10	放置自転車撤去・保管事業	10
11	区営住宅運営	11

板橋区事業別行政評価シートの見方

基本政策 I - 1 「子育て安心」

1 児童館事業

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で該当の事業がどの基本政策に属しているのが表示しています。

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、児童の健全育成の推進を図ります。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

事業の成果
具体的な成果指標ごとに令和2年度からの成果の推移を表示しています。

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	312,448	377,093	443,307	650,000	650,000
	② 子育て応援教室参加者数						
	③ 子育て応援教室実施回数						

行政コスト計算書
事業に係るフルコストとその財源を表示しています。「フルコスト」には一定期間の行政運営に伴う費用(人件費や需用費など)を表示しています。なお、引当金の繰入額や減価償却費といった「非現金取引」の費用についても計上しています。※引当金の繰入額は人件費に含んでいます。「財源」には主に国や都からの補助金などがあります。また、欄外には各項目の特徴的な内容を記載しています。※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	511,600,912	100%
人件費	435,247,228	85.08%
需用費	22,592,322	4.42%
補助費等	6,040,804	1.18%
減価償却費	47,720,558	9.33%

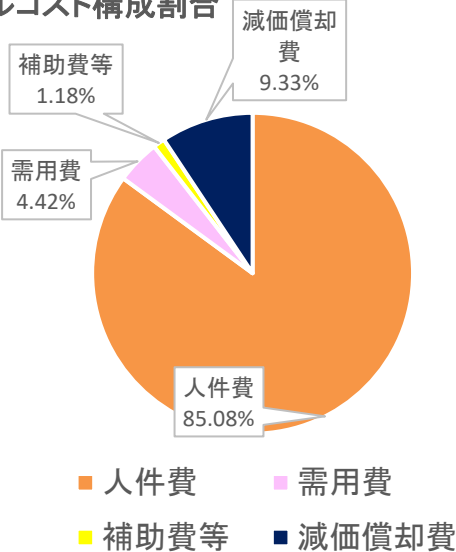
財源	511,600,912	100%
国・都からの補助金等	307,036	0.06%
区税等	11,293,876	99.94%
その他	—	—
その他	—	—

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

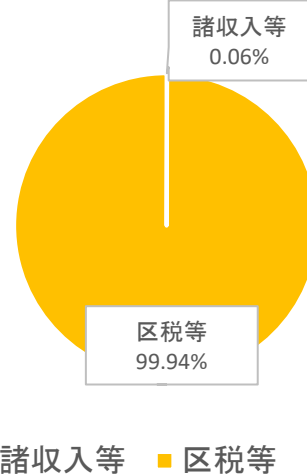
「人件費」は、当該事業を遂行するために携わった区の職員の人件費を計上しています。

【財源】主に子育て応援教室の講師謝礼など

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの86%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

【財源構成割合の分析】

フルコスト構成割合・財源構成割合の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

0.06%を財源で

1 児童館事業

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、児童の健全育成の推進を図ります。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけでなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。
 ※子育て応援教室:保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	312,448	377,093	443,307	650,000	650,000
		達成率	48.0	58.0	68.2	100.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	5,773	16,711	19,260	42,000	50,000
		達成率	11.5	33.4	38.5	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	239	834	932	1,000	1,000
		達成率	23.9	83.4	93.2	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

単位：円

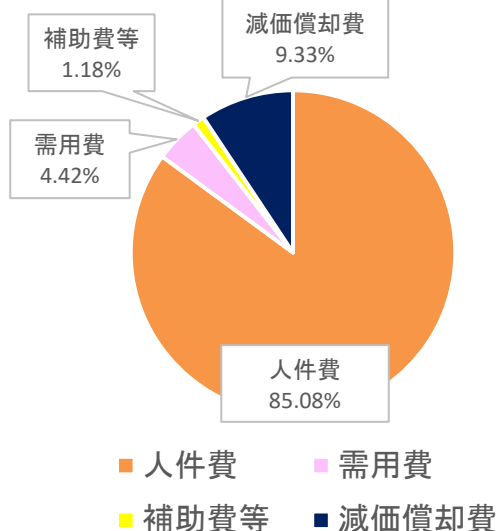
フルコスト	511,600,912	100%
人件費	435,247,228	85.08%
需用費	22,592,322	4.42%
補助費等	6,040,804	1.18%
減価償却費	47,720,558	9.33%

財源	511,600,912	100%
諸収入等	307,036	0.06%
区税等	511,293,876	99.94%
—	—	—
—	—	—

【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

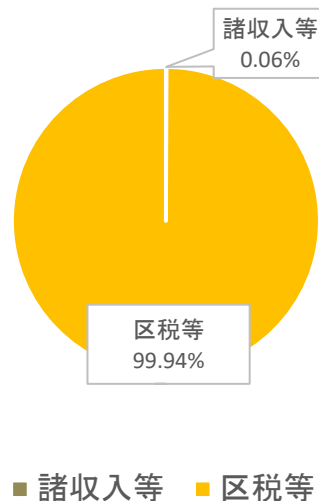
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約85%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかる1年間の価値の減少分を費用として計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.06%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

2 民間保育所整備事業

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

待機児童解消のため、令和元年度に策定した「いたばし子ども未来応援宣言2025 第2編 板橋区子ども・子育て支援事業計画(第2期)」に基づき、民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置等を促進してきた結果、令和5年4月1日現在の待機児童数はゼロとなっております。

今後は、新規開設園の必要性、施設の配置等を再検討し、地域ごとの保育需要を的確に見極めつつ、必要な地域に認可保育所の整備を進めてまいります。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	302	217	66	0	0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	26	0	1	7	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度
	③ 待機児童数	人	80	36	0	0	0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

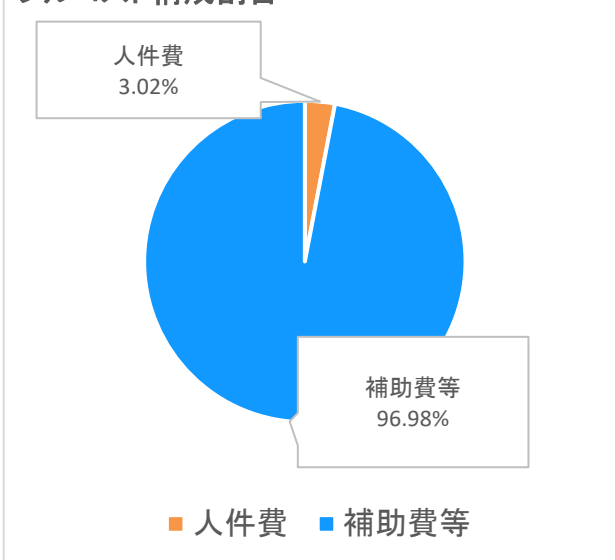
単位：円

フルコスト	555,222,278	100%
人件費	16,740,278	3.02%
補助費等	538,482,000	96.98%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

財源	555,222,278	100%
国庫支出金	283,100,000	50.99%
都支出金	234,953,000	42.32%
財産収入等	14,658,000	2.64%
区税等	22,511,278	4.05%

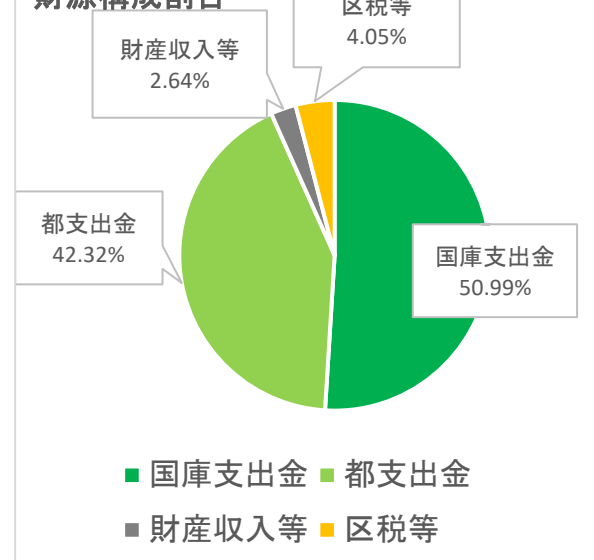
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約97%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約93%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、区市町村負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者に委託することで、安心して安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

更新時期を迎えている区立小中学校の給食用設備・備品を計画的に更新します。また、給食調理室にエアコンが設置されていない35校(早期に学校の改築又は長寿命化改修の実施が予定されている学校を除く)に対し、令和3・4年度の2ヶ年で導入工事が完了しました。

学校の改築・長寿命化改修時に給食室をドライ化し、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持できる環境を整備します。

※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)	台	69	77	88	98	117
		達成率(%)	59.0	65.8	75.2	83.8	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)	校	21	24	29	40	57
		達成率(%)	36.2	41.4	50.0	69.0	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)	校	68	68	68	69	69
		達成率(%)	—	—	—	—	令和5年度

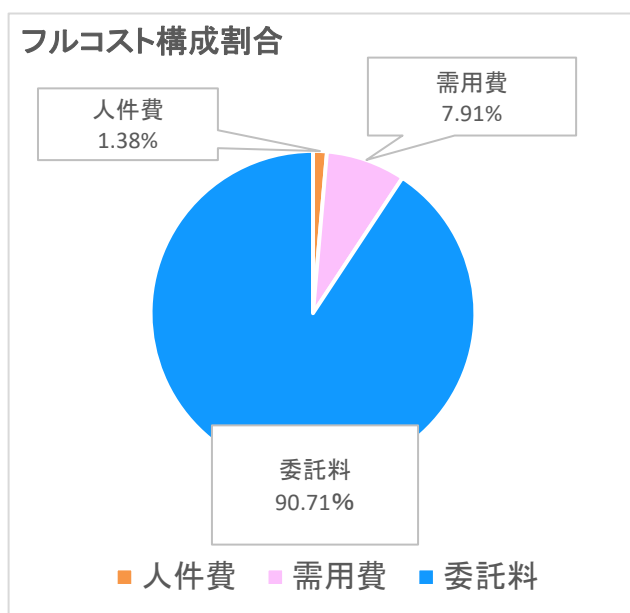
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	1,939,405,128	100%
人件費	26,784,445	1.38%
需用費	153,432,134	7.91%
委託料	1,759,188,549	90.71%

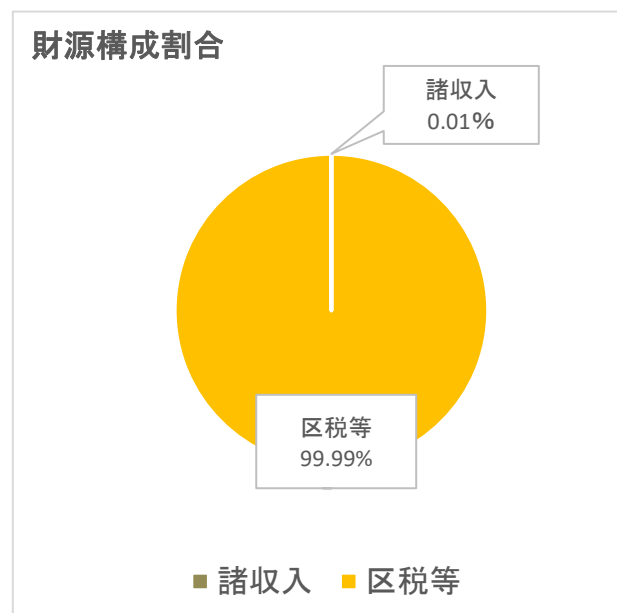
財源	1,939,405,128	100%
諸収入	124,000	0.01%
区税等	1,939,281,128	99.99%
—	—	—

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約91%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の68校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。



【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.01%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

事業概要

「あいキッズ」は、全児童を対象とした放課後子ども教室事業と就労家庭などを対象とした放課後児童健全育成事業とを一体型として、平成27年度から区内の全区立小学校で実施しています。

運営は民間法人に委託し、遊びやスポーツ、工作・読書、季節行事、地域の参加による交流・体験活動、学習活動など、多彩なプログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

あいキッズの運営に関しては、運営評価、満足度アンケート、定期巡回など、あいキッズをより良くするための仕組みを一体的に活用し、引き続き、事業の改善と質の向上を図っていきます。また、課題としているあいキッズのICT化について、メールシステムの改修等によってDXを推進し、保護者の利便性と満足度を高めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	91.2	93.4	93.4	80.0	80.0
		達成率	114.0	116.8	116.8	100.0	令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	27.0	—	—	—	51.0
		達成率	52.9	—	—	—	令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	—	35.0	35.0	35.5	40.0
		達成率	—	87.5	87.5	88.8	令和7年度

令和3年度から成果指標である「あいキッズ総合評価」の考え方を変更したため、指標②から③へ移行している。

行政コスト計算書

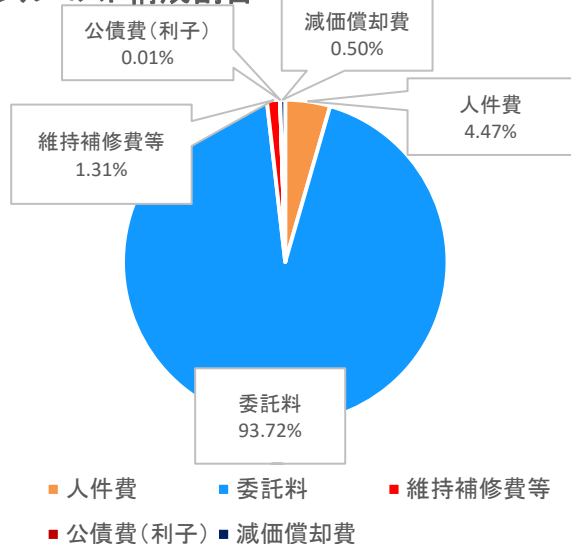
単位：円

フルコスト	2,534,342,482	100%
人件費	113,281,242	4.47%
委託料	2,375,130,116	93.72%
維持補修費等	33,189,359	1.31%
公債費（利子）	165,500	0.01%
減価償却費	12,576,265	0.50%

財源	2,534,342,482	100%
国庫支出金	379,039,000	14.96%
都支出金	499,984,000	19.73%
分担金及び負担金	159,285,000	6.29%
区税等	1,496,034,482	59.03%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 / 【公債費（利子）】特別区債発行（あいキッズ建設費関連）に伴う利子返済分

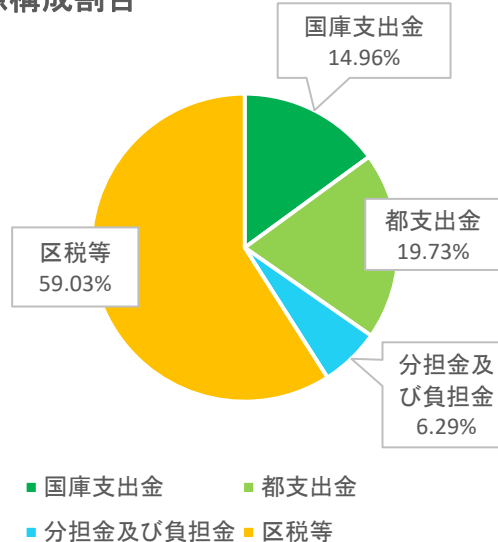
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約94%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約2%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約41%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賅っています。

5 福祉園運営

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修が課題となっています。また、障がいの重度・重複化、多様化が進んでいる中で、様々なニーズに柔軟に応えられるよう、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① モニタリングにおける[サービス提供に関する事項]の評価	%	85.0	85.0	89.4	80.0	80.0
		達成率	106.3	106.3	111.8	100.0	令和7年度
	② 利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	82.5	77.5	80.5	85.0	85.0
		達成率	97.1	91.2	94.7	100.0	令和7年度
	③ 家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	91.0	84.8	81.2	80.0	80.0
		達成率	113.8	106.0	101.5	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

単位：円

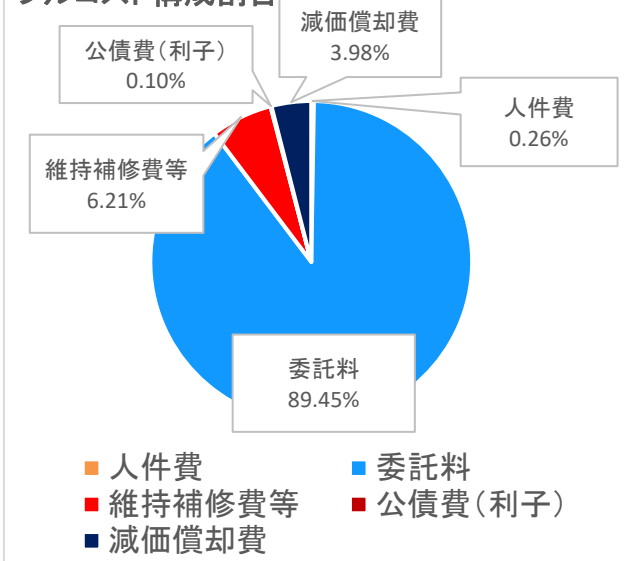
フルコスト	2,864,268,464	100%
人件費	7,533,125	0.26%
委託料	2,562,042,783	89.45%
維持補修費等	177,905,040	6.21%
公債費(利子)	2,737,471	0.10%
減価償却費	114,050,045	3.98%

財源	2,864,268,464	100%
都支出金	49,612,995	1.73%
使用料・手数料	1,377,995,299	48.11%
財産収入等	690,637	0.02%
区税等	1,435,969,533	50.13%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設整備に係る改修工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分

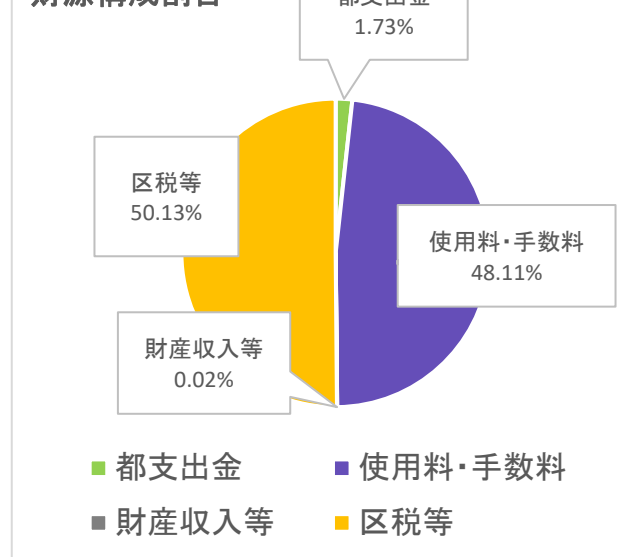
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約90%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約50%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約48%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 体育施設運営事業

事業概要

区民のスポーツをする機会を増やすことを目的に体育施設の運営を行っています。区内には室内競技場、武道場、トレーニングルーム、スタジオ、多目的室、会議室、温水プールを備えた5か所の屋内体育施設と、野球場、庭球場、サッカー場、弓道場など17の屋外施設があり、幅広い世代の多様なニーズに応えています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

板橋区では、指定管理者による施設管理を行っています。近年では、施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められています。毎月の館長会や職員による施設巡回を通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 体育施設利用者数	万人	100.0	125.0	153.0	176.0	182.0
		達成率(%)	54.9	68.7	84.1	96.7	令和7年度
	② 利用者満足度	万人	92.2	93.3	93.5	94.0	94.0
		達成率(%)	98.1	99.3	99.6	100.0	令和5年度
	③ 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	—	55.1	—	—	70.0
		達成率(%)	—	78.7	—	—	令和7年度

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】令和元年度：令和2年3月2日～一般公開(個人利用)を中止
令和2年度：令和2年4月8日～5月31日 全館休館(屋外施設は5月30日から営業再開) 令和3年度：令和3年4月26日～5月31日
全館休館(屋外施設は5月12日より時短営業再開)令和3年7月1日～8月20日まで小豆沢体育館休館(イタリア来日のため)。

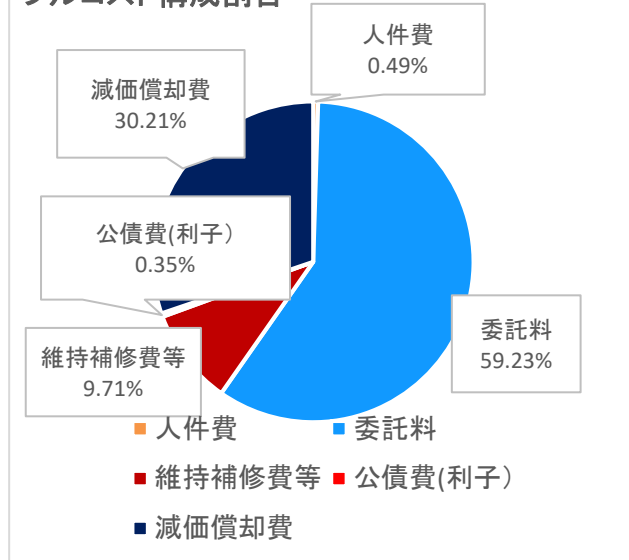
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	1,522,673,920	100%
人件費	7,533,125	0.49%
委託料	901,843,672	59.23%
維持補修費等	147,862,180	9.71%
公債費(利子)	5,388,247	0.35%
減価償却費	460,046,696	30.21%

財源	1,522,673,920	100%
国庫支出金	14,343,000	0.94%
諸収入	18,745,724	1.23%
区税等	1,489,585,196	97.83%
—	—	—
—	—	—

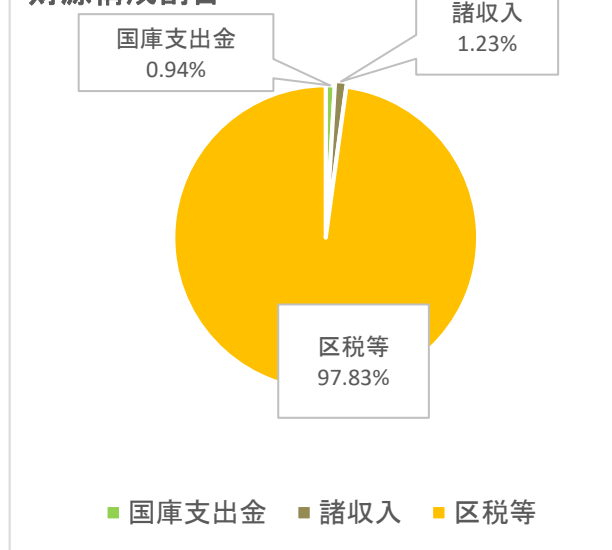
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約60%を占めている委託料は、体育施設の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各体育施設の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

体育施設運営事業の財源は、国からの補助金である「国庫支出金」と、「諸収入」が約1.2%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

7 文化財保護管理事業

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。

さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業で事前申込制・定員制限など実施方法の見直しを行いながら、いたばし文化財ふれあいウィークや説経浄瑠璃鑑賞会をはじめとする文化財普及公開事業を実施しました。また、文化財に対する区民意識の更なる向上のため、SNS等を活用しながら、情報発信に力を入れています。今後は、郷土芸能伝承館や郷土資料館など文化施設との連携を意識し、各種の事業を通じて歴史的価値の継承や文化観光拠点としての魅力発信に向けた取組を進めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財(指定文化財)件数	件	189	191	190	192	200
		達成率	94.5	95.5	95.0	96.0	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	93	180	212	400	400
		達成率	23.3	45.0	53.0	100.0	令和7年度
	③ クラウドファンディング寄付額(旧粕谷家住宅)※累計	円	2,211,574	3,663,574	—	—	3,000,000
		達成率	73.7	122.1	—	—	令和3年度

登録文化財件数は文化財の技術保持者の逝去により減となっています。文化財講座・史跡散歩参加者数は事業回数の増加に伴い、実績が増加していますが、定員制限などによりコロナ禍前の参加者数には至っていません。旧粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度にかけて実施し、目標値を達成しました。

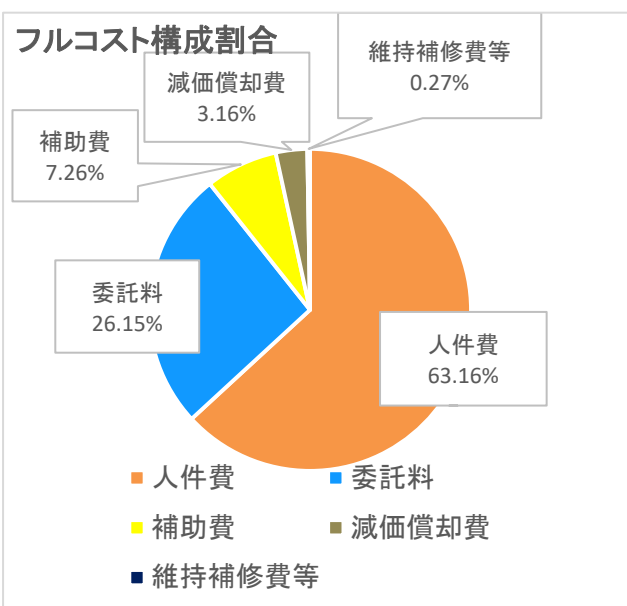
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	90,115,740	100%
人件費	56,916,945	63.16%
委託料	23,565,054	26.15%
補助費	6,545,788	7.26%
減価償却費	2,845,953	3.16%
維持補修費	242,000	0.27%

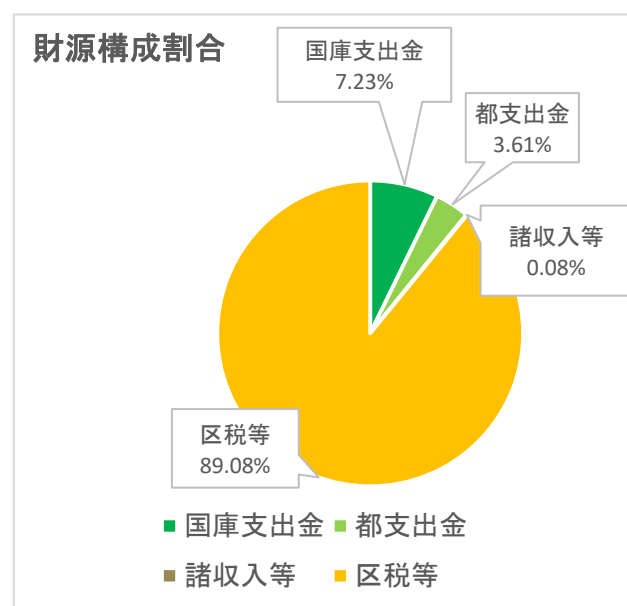
財源	90,115,740	100%
国庫支出金	6,511,000	7.23%
都支出金	3,255,000	3.61%
諸収入等	70,230	0.08%
区税等	80,279,510	89.08%
—	—	—

【委託料】主に文化財調査、旧粕谷家住宅管理等に係る費用／【諸収入等】主に講座・講習会等参加者負担金



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約26%を「委託料」が占めています。委託料には、文化財調査や旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理に係る費用が計上されており、文化財の継承や保護意識の醸成を図っています。



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約89%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」が約11%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

8 にぎわいのあるまちづくり事業

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小していた商店街が実施するイベント等が、再開はじめています。地域のにぎわい創出、地域経済活性化を図るため、引き続き社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	—	52.0	—	—	60.0
		達成率	—	86.7	—	—	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	245,830	363,400	554,500	500,000	500,000
		達成率	49.2	72.7	110.9	100.0	令和7年度
	③ 街区内商店街加入率	%	83.1	75.7	76.2	85.0	85.0
		達成率	97.8	89.2	89.7	100.0	令和7年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

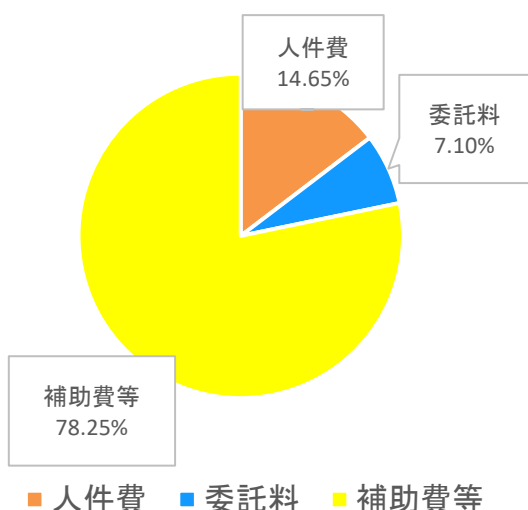
単位：円

フルコスト	114,280,278	100%
人件費	16,740,278	14.65%
委託料	8,111,000	7.10%
補助費等	89,429,000	78.25%

財源	114,280,278	100%
都支出金	48,356,000	42.31%
区税等	65,924,278	57.69%
—	—	—

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

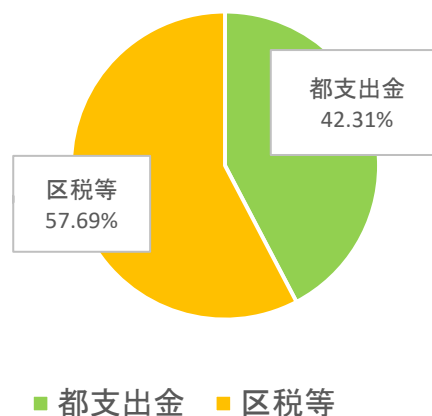
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約78%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。また、委託料は、区内の企業又は店舗等の経営層を対象とした、自ら学び・実践し、商売繁盛の仕組を身につけるための人材育成プログラムの実施に係る費用となっており、区内の魅力ある店舗の創出をめざしています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約42%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

9 熱帯環境植物館事業

事業概要

熱帯環境植物館は、区民に熱帯の植物及び生物の鑑賞の機会を提供し、自然環境保護に関する知識の普及啓発を図るとともに、余暇利用の増進に寄与することを目的として、平成6年9月に開設されました。世界三大熱帯雨林の一つである東南アジアの熱帯雨林を再現し、生態展示や各種企画事業で楽しみながら学ぶことのできる体験型施設となっています。平成17年度から指定管理者制度を導入し、令和元年(平成31年)9月に開館25周年を迎えました。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年、施設の経年劣化が進んだため、令和3年度にリフレッシュオープンを迎えました。企画展においては、熱帯環境の視点のみならず、地球環境問題に対する意識啓発向上、脱炭素やSDGsに関する情報提供を効果的に行うことが課題です。幅広い層を対象とする魅力的なイベントの企画やDX化の推進など、新しい生活様式に則した施設運営を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 熱帯環境植物館の入館者数	人	35,861	100,581	122,830	130,000	130,000
		達成率(%)	27.6	77.4	94.5	—	令和7年度
	② 自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	—	86.2	88.8	89.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 企画展示・イベント実施回数	回	11	32	52	50	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応】令和3年4月26日～令和3年5月31日休館、令和3年6月1日より一部事業縮小し、再開(入場制限有)

行政コスト計算書

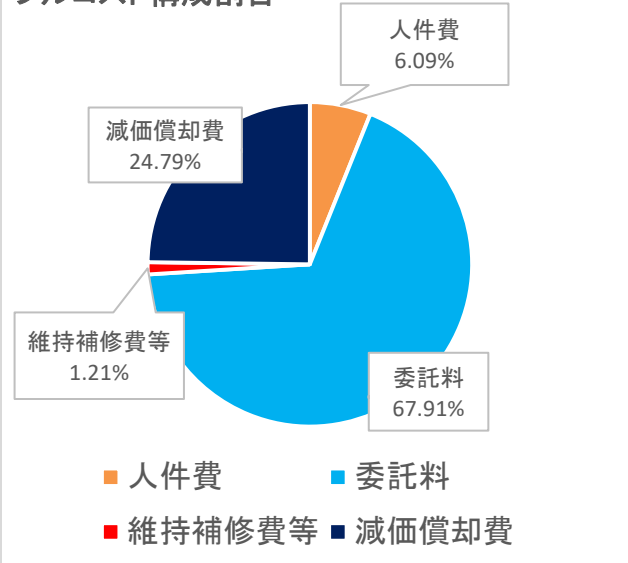
単位：円

フルコスト	192,294,982	100%
人件費	11,718,195	6.09%
委託料	130,588,593	67.91%
維持補修費等	2,319,162	1.21%
減価償却費	47,669,032	24.79%

財源	192,294,982	100%
区税等	192,294,982	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に熱帯環境植物館の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用

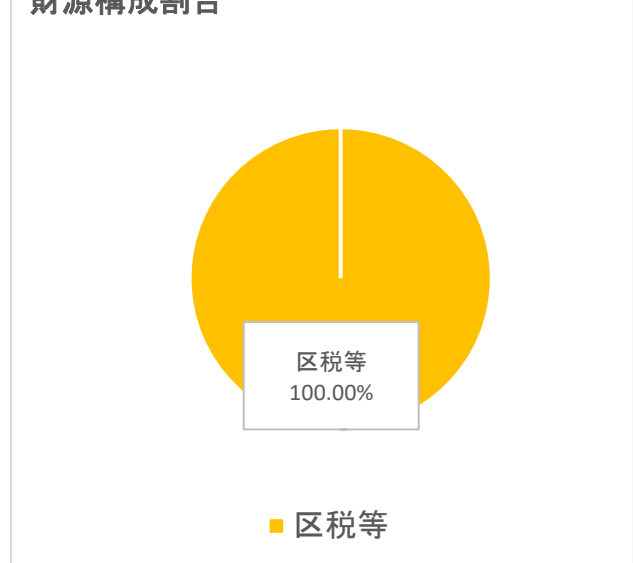
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約68%を占めている委託料は、熱帯環境植物館の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して熱帯環境植物館の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

熱帯環境植物館の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

10 放置自転車撤去・保管事業

事業概要

道路上に放置される自転車は、歩行者の安全な通行の妨げとなるほか、緊急車両等の通行の障害や、街の景観を損なうこととなります。放置自転車の削減と区内の安全を確保するため、特に駅前には放置禁止区域と定め、重点的に放置されている自転車・バイクの撤去や保管、返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は、放置自転車への札付けや店舗への声掛けなどの放置防止活動によって減少傾向にあります。

今後も、駅前広場の活用や新たな整備方針を検討し、自転車駐車場の整備や新たな交通器具への対応など社会環境の変化を見据えながら効率的・効果的な対策の研究を進め、放置自転車対策を継続していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	7,647	5,887	5,697	4,500.0	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	17,245	17,681	17,413	—	20,000
		達成率	74.7	76.5	87.1	—	令和7年度
	③ 放置自転車台数	台	716	643	505	399.0	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度

【放置自転車の年間撤去台数】及び【放置自転車台数】継続的な放置防止活動によって、減少傾向にあります。

行政コスト計算書

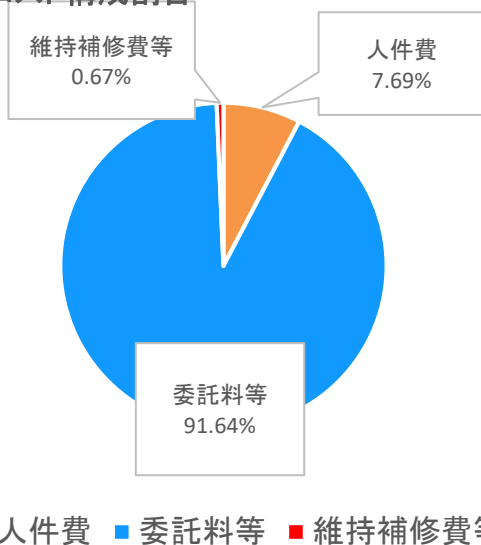
単位：円

フルコスト	174,041,651	100%
人件費	13,392,222	7.69%
委託料等	159,488,929	91.64%
維持補修費等	1,160,500	0.67%

財源	174,041,651	100%
使用料・手数料	10,809,100	6.21%
区税等	163,232,551	93.79%
—	—	—

【委託料等】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用

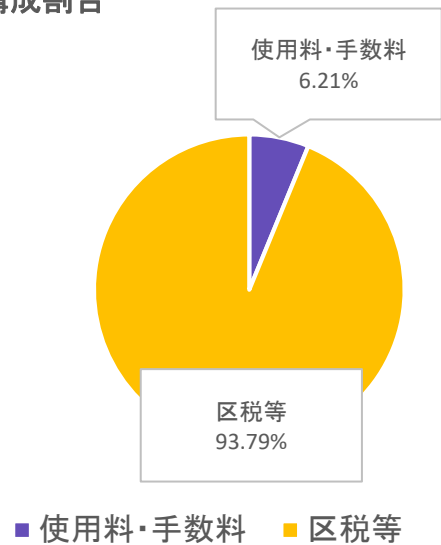
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料等」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前の安全確保をめざしていくのに欠かせないものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約6%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。残りの約94%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

11 区営住宅運営

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

区が建設した住宅として2棟目となる志村坂下住宅が令和4年度に竣工しました。令和2年度竣工の小茂根一丁目住宅に引き続き、1DKから3DKまでの住戸タイプを整備することにより、さまざまな世帯が入居できる住宅となりました。また、子育て世帯や障がい者世帯等が当選しやすくなる優遇抽せんを実施し、公営住宅をより必要とする世帯が入居しやすくなっています。こうした取組みをさらに推進することで、ミストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営をめざしていきます。
(※高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ)

事業の成果

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	509	509	595	595	752
		達成率	67.7	67.7	79.1	79.1	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	92.5	94.4	91.5	100.0	100.0
		達成率	92.5	94.5	91.5	100.0	令和5年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	96.6	96.4	95.9	100.0	100.0
		達成率	96.6	96.5	96.0	100.0	令和5年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

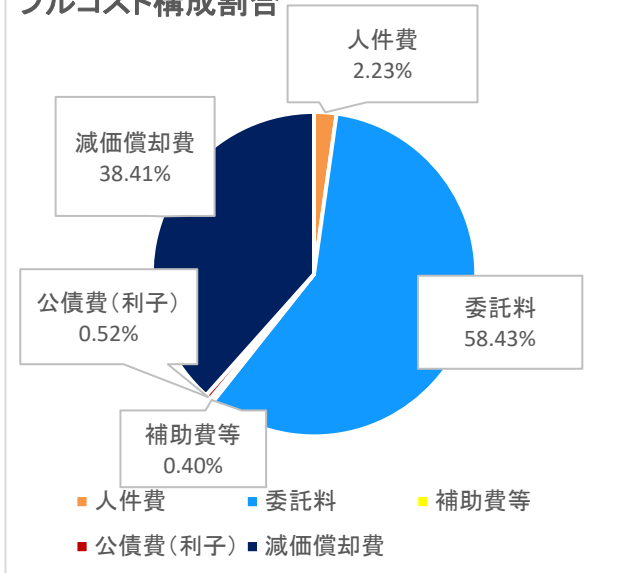
単位：円

フルコスト	374,898,549	100%
人件費	8,370,139	2.23%
委託料	219,059,487	58.43%
補助費等	1,497,200	0.40%
公債費(利子)	1,954,566	0.52%
減価償却費	144,017,157	38.41%

財源	374,898,549	100%
国庫支出金	322,000	0.09%
都支出金	15,401,000	4.11%
使用料・手数料	195,446,000	52.13%
区税等	163,729,549	43.67%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用
【公債費(利子)】特別区債発行(区営住宅建設費関連)に伴う利子返済分

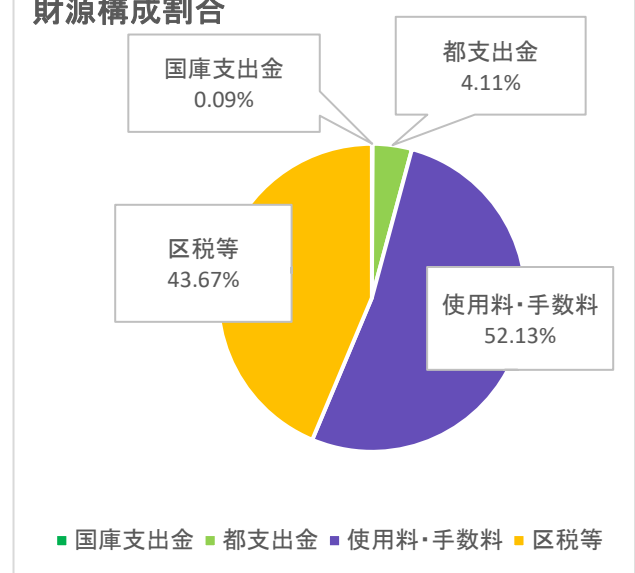
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

「委託料」が約58%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約52%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が一定の割合で負担している賃貸料となっています。

会議開催状況

1 経営革新本部（庁議） 開催状況

開催日・会議	内容等
令和5年4月4日（火） 経営革新本部 （令和5年度第1回）	・令和5年度行政評価の進め方について
令和5年9月5日（火） 経営革新本部 （令和5年度第2回）	・外部評価結果とそれに伴う区の最終評価の報告 ・所管部による事務事業評価結果の報告

2 経営革新検討会 開催状況

開催日	内容等
令和5年2月27日（月）～ 3月10日（金） 経営革新検討会 （令和4年度第2回）	・令和5年度行政評価の進め方（案）について
令和5年7月26日（水）～ 8月4日（金） 経営革新検討会 （令和5年度第1回）	・令和5年度行政評価結果（案）について

※経営革新検討会は、行財政改革に係る具体的事項を検討するもので、政策経営部長を会長とし、主に課長級職員で構成しています。

令和5年度
板橋区行政評価委員会
報告書

令和5年8月2日
板橋区行政評価委員会

目 次

1	外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評	1
2	外部評価の目的	4
3	外部評価活動	4
	(1) グループ編成と役割分担	4
	(2) 評価対象施策の選定	4
	(3) 評価対象関連施設の視察	4
	(4) 公開ヒアリングの実施	4
4	外部評価の視点	5
5	評価評語及び改善の方向性	5
6	外部評価結果	5
	(1) 外部評価対象の施策	5
	(2) 外部評価結果の決定	5
	(3) 外部評価結果について	6
7	外部評価結果（施策別）	8
8	外部評価結果に対する委員の所見	16

<参考資料>

1	行政評価委員名簿	22
2	行政評価委員会等開催状況	22

1 外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評

令和5年度の板橋区行政評価委員会による外部評価を終了した。過去の行政評価委員会は新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は中止、令和3年度も外部評価対象関連施設の視察を実施できなかったが、本年度は視察も実現し、昨年に続き完全な私たちでの行政評価委員会の開催となった。今年度の行政評価は、委員が改選され、新たなメンバーとして学識経験者委員4名と公募区民委員3名が3つのグループに分かれ、合計8施策、84の事務事業を対象に外部評価を実施した。

板橋区ではこれまで基本構想の実現に向けて、板橋区基本計画2025（以下「基本計画」）に基づく施策を推進してきているが、板橋区では、基本計画策定以降、新型コロナウイルス感染症の伝播をはじめとする区を取り巻く社会・経済環境の大きな変化を受けて、令和3年度に基本計画のアクションプログラムの改定を1年前倒しで行っている。「いたばし No.1 実現プラン2025」では、ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据えた重点戦略が掲げられている。重点戦略が目指すビジョンとしては、誰一人取り残さない安心・安全なまち（SDGs 戦略ビジョン）、新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち（DX 戦略ビジョン）、板橋の魅力が定住と交流を促すまち（ブランド戦略ビジョン）の3つの柱を掲げ、施策の展開を図っていくこととしている。板橋区における現在の行政評価が、基本計画のマネジメントツールであるという前提のもと、当委員会による外部評価は、基本計画の全68施策に対し、平成29年度から一回り評価するものとして、令和4年度終了時点で68施策のうち60施策が終了しており、本年度の外部評価は、残りの8施策を対象に実施された。本年度は教育委員会所管の対象施策が中心であり、「教育委員会が行う点検・評価」との連携を図るため、教育委員会の学識経験者2名を交えて、現地視察及びヒアリングを行なった。外部評価は施策に焦点を当てたものであり、教育委員会が行う点検・評価は個別事業を対象とするものであったが、施策と事務事業は密接に関係しているものであり、教育分野の専門家である学識経験者と施設の視察、ヒアリングを行ったことは、評価の視点を確認共有する意味で非常に意義があったように思う。

これは外部評価全体にいえることであるが、行政評価委員の専門分野は限られており、全ての評価施策に対応できている訳ではない。その為、委員の専門分野（関連分野を含む）以外の施策の評価を担当した場合、一般常識以上にその施策の背景、取組の現状等を理解できているとは限らず、提供資料で事前に学習したとしても、理解に偏りがあり、その評価に対して自信を持ってない場合もあるように思われる。毎年、評価対象となる施策が変わることを考えると行政評価委員を増やすことはあまり現実的ではないが、その年度の評価対象施策に合わせて、専門分野の専門家を施策単位でアドバイザー的（ゲスト的）に参加させることも一つのアイデアではないだろうか。

まず、委員として私共のグループが担当した「教育施策の総合的な推進」、「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」、「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」及び「魅力ある学校づくり」の4施策の外部評価について概括してみたい。これらは基本施策「魅力ある学び支援」を構成する施策であるが、学校教育から社会教育までを含み幅が広い。

「教育施策の総合的な推進」については、教育行政を担う組織や運営において、教育委員長と教育長が一本化され、新しいかたちの教育長が設置されたこと、区長部局と教育委員会事務局との間で相互に関係する施策のすり合わせや意見交換の場として総合教育会議が設けられていることは、板橋区における教育行政の大きな変革であり、「教育施策の総合的な推進」の原動力となることが期待できる。この変革が今後どのように、区民誰もが「いつでもどこでも学べる」と思える教育環境が整備されたまち「教育の板橋」の実現

に繋がるか、その展望が示されることで、始めてこの施策のアウトカムイメージを示すことになるのではないだろうか。

次いで「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」について、質の高い教育は「板橋区授業スタンダード」に基づいた授業が定着することが基本であるが、それだけでは十分ではないだろう。生徒一人一人の個性や能力に合わせた教育の多様性も求められるであろう。それに応えるためには、教員の質の向上はもとより、これからは自学自習を支援するICTの活用も大事な要素である。また、小中学校9年間を通して、学校運営や教育活動を家庭、学校、地域が連携支援する板橋区のコミュニティ・スクールは、地域人材を活用した教育活動の充実を図り、子どもたちの豊かな学びの実現に繋げようとする板橋区の特徴ある取組であり、こうした取組を評価する施策指標があっても良いだろう。

「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」は、中高生を中心とした青少年の居場所づくりとライフステージに応じた生涯学習の機会の充実を目指すものである。今回もこれら施策の関連施設の視察を行なったが、施設の現況、施設における活動状況を直接確認することができた。特に今回視察対象となった施設においては、施設や設備の老朽化が著しく課題も多いが、指定管理者を含む現場の担当者が自らの創意工夫によってそれを補い、担当事業に強い責任感を持って取り組んでおり、生涯学習の機会の充実が図られていることが確認できた。ただ施設や設備の老朽化や陳腐化に対する対応は現場担当者の思いだけでは限界があり、財政的に厳しい環境の中で施設・設備の改修、更新に対する方策が求められることも実感した。

「魅力ある学校づくり」については、近年新築された中学校を視察する機会があったが、これからの時代に求められる教育方法に対応した施設整備が進められていることが確認できた。

私自身が担当しなかった施策については他の委員の皆さんの所見に譲るが、ここで外部評価全体について感じたことを列記してみたい。ただその感想の幾つかについては、過去の外部評価において感じたことと重なるところが多いため、一部の感想を繰り返すことをご容赦頂きたい。

行政評価制度が区内部で定着してきており、職員の業務に対する意欲の向上に繋がっていることを感じた。一方で、各担当所管課は眼前の事業の目標達成に向けて注力しており、教育も例外でなく施策を取り巻く社会・経済環境の目まぐるしい変化に対応した意識の変革や新しい指標の設定には至っていないように思われる。多くの施策の評価標語が「概ね順調」、改善の方向性として「工夫して継続」となっているが、こうした現状に対する評価が反映されたものと理解されたい。

第一は、改善の方向性について、アウトカムイメージであるが、施策の目標をそのまま転記したような抽象的な表現が多く、アウトカムの指標に繋がるような施策目標の解題となっていないものが多い。そのため、これまでも何度となく指摘されてきたことであるが、アウトカムイメージが適切に設定されておらず、アウトカムとアウトプットが混同してしまっているところが認められる。施策指標の多くが定量化しやすい事務事業の進捗などを表すアウトプットに留まっており、施策の目標を体現したアウトカムの設定になっていないことである。また、施策の目標、アウトカムイメージ、施策評価の指標、という一連の流れが十分に理解されていないと思われるものも散見された。

第二は、社会のめまぐるしい変化やポストコロナ時代の「新たな日常」を思慮したとき、今が時代の転換期でもあり、単年度の施策や事業の評価に加え、「いたばし No. 1 実現プラン 2025」の戦略にも示されている、社会や時代の変化に応えた施策の展開への配慮も必要になってくるであろう。教育分野の施策も例外でない。とりわけSDGsが掲げる目標は、環境だけでなく社会、経済を包含する複合的なものであり、これからの政策課題は

単一所管部署の施策の枠内に留まらず、分野横断的な複眼的な視点での取組が必要であることを示唆している。

第三は、各施策の目標設定等を通じて、板橋区が区民との協働を重視していることを確認することができる。施策を遂行する上で区の行政サービスだけで目標を達成するのは困難であり、これまでの区民の意識啓発から一步踏み出し区民の行動変容を促す、区民や事業者との連携・協働（パートナーシップ）や区民参加による多様な施策の展開が不可欠になっているのではないかと考える。「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」におけるコミュニティスクールをはじめとして、「家庭教育の支援と青少年の健全育成」における青少年問題協議会や青少年健全育成地区委員会などへの事業委託や地域との連携・協力、「児童・生徒の健康増進」における医師会、薬剤師会など関係機関や給食委託事業者等との連携・協力、「こころの健康づくりの増進」におけるゲートキーパーの養成などは、パートナーシップによる施策の展開の可能性を示すものであろう。今後、それぞれの施策において、さらに区の役割とより具体的かつ多様なパートナーシップの姿を構想し、より具体的な指標策定を行うことが必要と考える。

今年度の外部評価についても、例年と同様に各委員の意見やコメントが所見としてまとめられているが、非常に示唆に富んだ所見であり、是非詳しく一読いただきたい。特に各委員が担当した施策に個別的内容に関連のある事項はこの総評では言及していないが、各委員の所見に目を通し共通の認識であるものについては、できるだけ総評でも取り上げるようにしたつもりである。

各委員の所見を含む本年度の行政評価が、今後の施策の遂行において少しでも役立つことを願っている。

令和5年8月2日

板橋区行政評価委員会
委員長 倉田 直道

2 外部評価の目的

板橋区は、平成 13 年 9 月に行政評価制度を導入するにあたり、行政内部の自己診断にとどまらず、学識経験者の専門性や区民の視点に立った第三者による客観的な評価を取り入れることとし「板橋区行政評価委員会」を設置しました。板橋区行政評価委員会は、板橋区長から委嘱された学識経験委員と公募区民委員の計 9 人以内で構成されています。

板橋区行政評価委員会による外部評価は、行政に説明責任を果たさせるとともに、その透明性を高め、さらには行政評価システムの客観性と公正性を確保することを目的としています。また、効率的・効果的な区政経営の推進にも資するとともに、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割も担っています。

3 外部評価活動

(1) グループ編成と役割分担

行政評価委員会は外部評価を効率的に進めるため、委員を A・B・C の 3 グループに分けて編成し、各グループに基本政策が割り当てられ、その中から選定した施策について評価を実施していくこととしています。

また、グループにおける委員の役割分担として、学識経験委員が中心となって専門的見地から評価していくとともに、公募区民委員は区民視点から各グループで担当する施策に対して確認や意見等をします。

(2) 評価対象施策の選定

令和 5 年 5 月 26 日に開催した行政評価委員会（令和 5 年度第 1 回）において、「基本計画 2025」に位置付けられた全 68 施策のうち、今年度は次の基本政策の中から 8 施策を外部評価対象として選定しました。

基本政策Ⅰ－2「魅力ある学び支援」から 6 施策 …… A・B グループ
基本政策Ⅱ－1「豊かな健康長寿社会」から 1 施策 …… C グループ
基本政策Ⅲ－2「万全な備えの安心・安全」から 1 施策 …… C グループ

(3) 評価対象関連施設の視察

効果的な外部評価の実施を図るため、外部評価対象施策に関連する施設の視察を実施しています。

今年度は 6 月 1 日・2 日・7 日の 3 日間で実施しました。各グループは半日行程で 1～3 施設（箇所）ずつ回り、施設担当者及び現地担当者からの案内や説明のもと、質疑応答を交えながら施設や事業を視察しました。

各グループが視察した場所は、以下のとおりです。

【A グループ】 上板橋第二中学校
教育科学館 [指定管理者]
大原生涯学習センター

【B グループ】 熊野地域センター

【C グループ】 保健所

(4) 公開ヒアリングの実施

行政評価委員会の各グループで公開ヒアリングを実施しました（計 3 日間・約 8 時間実施）。

ヒアリングは、まず所管課長から施策の概要やアウトカムイメージ等の説明を受け、事務事業を含む施策全体についての質疑応答を行う形で進めました。このヒアリングは、職員の意識改革をさらに進め、区民への説明責任を果たすとともに、必要に応じて施策・事務事業の見直しを促すための重要な場でもあります。

所管部署からは施策のアウトカムイメージを引き出すことを意識しつつ、各委員の個別研究やヒアリングを踏まえて、各グループで外部評価結果の所見をまとめました。

4 外部評価の視点

施策評価に対する外部評価の視点については、第1回行政評価委員会において、以下のとおり決定しました。

- ① 成果の分析
 - ・ 施策目標に対する成果（実施値）の推移について
 - ・ 目標と成果にギャップがある場合の要因について
- ② アウトカムの分析
 - ・ 最終アウトカム（施策目標）を達成するための中間アウトカムは妥当か
- ③ 環境変化の分析
 - ・ 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

5 評価評語及び改善の方向性

(1) 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

(2) 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

6 外部評価結果

(1) 外部評価対象の施策

区では行政評価制度を見直し、平成29年度から「基本計画2025」のマネジメントツールとしました。

これに伴い、行政評価委員会については「基本計画2025」に位置付けられた全68施策を平成29年度から令和5年度にかけて評価することとしました。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部評価を実施していません。

(2) 外部評価結果の決定

令和5年7月5日に開催した行政評価委員会（令和5年度第2回）において、各グループがヒアリングの結果を報告し、委員会で意見調整を行いました。

各所管部署から施策が目指すアウトカムのより明確なイメージを引き出しつつ、行政自らは意識できていない課題、施策の進捗度合いやそれを構成する事務事業の成果

や効率性に関する意見、施策の視点から見た事務事業の役割やその有効性、貢献度などを中心に議論を重ね、合議により行政評価委員会としての外部評価結果をまとめました。

(3) 外部評価結果について

基本計画 2025

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ-2 魅力ある学び支援

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
120100	教育施策の総合的な推進	6	概ね順調	工夫して継続
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	18	概ね順調	工夫して継続
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	8	概ね順調	工夫して継続
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	9	概ね順調	事業手法の見直し
120900	児童・生徒の健康増進	17	概ね順調	工夫して継続
121100	魅力ある学校づくり	10	概ね順調	工夫して継続

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
210800	こころの健康づくりの推進	3	概ね順調	目標値・指標の見直し

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
320600	感染症等予防対策の推進	13	順調	工夫して継続

外部評価における8施策の評価結果を評価評語別、改善の方向性別に整理してみると、以下ようになります。

① 評価評語 (単位：施策数)

順調	概ね順調	停滞	達成	合計
1	7	0	0	8

② 改善の方向性 (単位：施策数)

工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	合計
6	1	1	0	8

評価評語では、目標に対してあまり進展していない状態を表した「停滞」はなく、「順調」が1施策、「概ね順調」が7施策という結果となりました。「概ね順調」の7施策については、目標達成が見込める状態となるように、今後改善を図っていくこ

とがより一層求められています。



改善の方向性では、「工夫して継続」が6施策、「目標値・指標の見直し」が1施策、事業手法の見直しが1施策でした。「目標値・指標の見直し」の1施策については、現在設定されている施策指標では、施策の進捗を確認する上で十分といえない状況であるという意見も出たことから、担当所管では新しい指標の検討が望まれます。

「事業手法の見直し」の1施策については、事業の在り方について早急に検討し、新たな事業手法の導入の検討が望まれます。

また、客観的な数値としては表しにくいところですが、既に一定程度の成果を上げている、改善を図っている、取組の推進に対する努力がうかがえるなど、ストロングポイントとして評価できるところが各施策にありました。

一方で、それらを差し引いて見えてきた課題やその改善の方向について、施策を担当した委員が具体的な指摘をしています。これらについては、8頁以降の各施策評価の所見欄等を参照してください。

7 外部評価結果（施策別）

施策名	120100	教育施策の総合的な推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局次長			所管課長	教育総務課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちを育むため教育施策を総合的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など</p>	<p>教育委員会が教育施策にしっかりとコミットし、板橋の子どもたちが「学校に通いたい」、保護者が「学校に通わせて良かった」、地域の方が「学校を誇れる」、教員が「板橋の学校で勤務し続けたい」、区民誰もが「いつでも、どこでも学べる」と、それぞれが真に思える、教育環境が整備された街「教育の板橋」を実現していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	—	27.9	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度




【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>教育委員会における不登校問題への姿勢として、登校したい子どもたちが、どのようなサポートで登校できるようになるのかを考えていくと同時に、子どもたちの学びを止めず、社会的自立を果たすための教育環境整備の充実を図っていくことを目指していることがうかがえた。今後も、様々な理由で学校に登校することができない子どもたちについて、板橋区特有の傾向があるかどうかについても着目しながら、不登校対応に向き合っていただきたい。</p> <p>教育施策については、国の指針から大きく方向性を変えることが難しい面はあるものの、板橋区教育ビジョン、いたばし学び支援プランを踏まえつつ、板橋区コミュニティスクール(iCS)をはじめとした板橋区の個性を出しながら、将来を担う子どもたちを育む取組を着実に進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

不登校生徒が中学校を卒業後、区がサポートできるかどうかについては非常に難しい問題であると認識しているが、東京都教育委員会や都立高校との関係を構築しながら、不登校生徒のサポートを推進していただきたい。

また、総論的ではあるが、区民が「教育の板橋」と肌で感じる事が大切で、取組の実績を区民に対しもっと発信するべきだと思う。

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	指導室長		
関連所管	教育総務課 教育支援センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。 ・家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 ・教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。 <p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級満足度調査（hyper-QU）、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施 	<p>質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティスクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。</p> <p>新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード（※）」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。</p> <p>※1単位時間の授業で基本とする流れ（学習課題・めあての設定→自力解決→集団解決→まとめ・振り返り）。</p>

【指標の推移】








区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① hyper-QU	人	26,617.0	13,403.0	26,453.0	28,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 外国人指導員配置回数（小中学校）	回	4,371.0	4,348.0	4,415.0	4,583.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ ICT活用支援回数（小中学校）	回	3,024.0	4,512.0	4,872.0	4,860.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率(%)	—	59.0	78.1	—	100.0
		達成率(%)	—	59.0	78.1	—	令和7年度
	⑤ 区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	—	66.3	62.5	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>板橋区コミュニティ・スクール(iCS)は、学校と地域が一体となって子どもたちを育むための仕組みであり、「地域とともにある学校」の実現に向けた区独自の取組として評価したい。</p> <p>板橋区授業スタンダードについては、教育委員会による現場視察や研修等において、定着度や実践度合のチェックが行き届いているものの、子どもたちの資質・能力育成に対してどういった効果をもたらしているのかを注視していく必要がある。</p> <p>また、最近注目を集めているChatGPTについては、今後、国の方針等も踏まえた区の方針を決定していくことが求められることになるが、GIGAスクール構想同様、子どもたちの学力への影響を第一に考え、効果的な場面を見極めながら、慎重に検討していただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

本施策の発現に欠かせないのは第一に教員の資質能力の向上である。そのための枠に囚われない施策指標の検討も必要ではないか。またコミュニティ・スクール委員会の存在が重要であることがよく理解できた。

施策名	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成					
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局次長			所管課長	地域教育力推進課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p>家庭は、子どもと保護者のコミュニケーションを通じて、生活習慣や規範意識を身に付け、自立心を培う場としての役割を果たす。</p> <p>【主な取り組み】 青少年委員会・家庭教育学級・青少年問題協議会・青少年健全育成地区委員会・親子たこあげ大会・少年野球親善大会・板橋音楽祭</p>	<p>【地域リーダーの増加】 次世代の地域リーダーを育成し、地域教育力の維持・向上に努めている。</p> <p>【家庭教育力の向上】 多様な家庭環境にあっても、子どもたちが地域で生活習慣や社会的なマナーを身に付け、自立心を培っている。</p> <p>【地域コミュニティの活性化】 青少年を取り巻く家庭や地域の課題を、関係者が適切に把握し、対応策を検討し、実行できている。</p> <p>【青少年健全育成活動の充実】 多様な取組を展開することで、多くの青少年が健全育成活動に参画できている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	22,081.0	27,301.0	97,185.0	357,000.0	357,000.0
		達成率(%)	6.2	7.6	27.2	100.0	令和7年度
	② ジュニアリーダー人数	人	783.0	760.0	755.0	800.0	1,000.0
		達成率(%)	78.3	76.0	75.5	80.0	令和7年度
	③ 生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率	%	68.1	68.1	54.5	85.0	90.0
		達成率(%)	75.7	75.7	60.6	94.4	令和7年度
	④ 家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	961.0	1,281.0	1,392.0	2,100.0	2,100.0
		達成率(%)	45.8	61.0	66.3	100.0	令和7年度




【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、いきいき寺子屋プランや青少年健全育成地区委員会の活動などが、地域のつながりや活力を支えていることがうかがえた。</p> <p>今後少子高齢化がさらに進む中、この活動が引き続き安定して継続していくためには、特定のシニアのリーダーへの負担を軽減すると共に、他のメンバーも参加しやすい環境づくりが必要と思われる。潜在的な候補者の掘り起こしや、参加することのベネフィット、ボランティア精神だけではないインセンティブの検討など、現場活動を支援する仕組みの改善などの検討が望ましい。</p>	

【区民委員補足意見】

今後も、青少年問題協議会、青少年健全育成地区委員会との連携を密にしながら、地域とともに青少年の健全育成に取り組んでほしい。

また、生活習慣チェックシートは、実際に活用した保護者からの意見なども参考にしながら、より活用しやすいものにブラッシュアップしていくことを継続してもらいたい。

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局次長			所管課長	生涯学習課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p>【主な取り組み】 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。 ・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができています。 ・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。 ・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 生涯学習センター利用者数	人	59,405.0	76,239.0	97,394.0	98,000.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 生涯学習課主催講座の参加率	%	0.0	100.0	93.0	90.0	92.0
		達成率(%)	0.0	108.7	101.1	97.8	令和7年度
	③ 生涯学習課主催講座のアンケート(とても満足・概ね満足)	%	0.0	100.0	95.8	90.0	90.0
		達成率(%)	0.0	111.1	106.4	100.0	令和7年度





【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>生涯学習センターや教育科学館を中心として、区民に対して学び合いの場が提供されており、職員や施設スタッフの地道な努力と創意工夫によって生涯学習の機会の充実が図られている。</p> <p>区民の学習活動の拠点である生涯学習センターは、大原と成増の2箇所ではあるものの、引き続き、それぞれ特徴のある活動を広く区民に向けて発信していただきながら、学びを通じた多世代の交流を促進していただきたい。</p> <p>教育科学館においては、運営スタッフの個性を生かした科学に関する知識の普及啓発により、来館者の関心を高めるための様々な取組がなされていることがうかがえたが、得意分野に偏った内容にならないよう、ニーズを捉えた質の高い事業を進めるのと同時に、企業や大学との連携を図った新たな事業展開を模索してはどうか。</p> <p>教育科学館のプラネタリウムや展示スペースの老朽化への課題については、区として、展示設備を含めた施設のあり方の検討を早急に検討し、クラウドファンディングなどの資金調達や、企業連携による展示など、様々な手法の導入、見直しを進めていただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

日ごろから生涯学習センターについては、区民の学び合う場として、うまく運営できていると感じていた。今後も、講座内容の検討にあたっては、区民ニーズを積極的に取り入れながら、内容の充実を図っていただきたい。

また、指摘のあった施設の老朽化は、外部資金を募る更なる工夫が喫緊の課題ではないかと思われる。

施策名	120900 児童・生徒の健康増進
SDGs (関連性のあるGOAL)	   
基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち
基本政策	I-2 魅力ある学び支援
所管部長	教育委員会事務局次長
所管課長	学務課長
関連所管	教育総務課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。 【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など</p>	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善、学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。</p>

【指標の推移】




区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 朝食を毎日食べる習慣の定着（小6）	%	—	85.0	94.2	89.9	91.0
		達成率(%)	—	93.4	103.5	98.8	令和7年度
	② 朝食を毎日食べる習慣の定着（9年生）	%	—	81.8	89.4	84.0	85.0
		達成率(%)	—	96.2	105.2	98.8	令和7年度
	③ 給食室ドライ化実施校数	校	32.0	33.0	33.0	34.0	34.0
		達成率(%)	94.1	97.1	97.1	100.0	令和7年度
	④ 定期健康診断受診率（小中学生）	%	97.4	98.5	98.3	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（7年生）	DMFT指数	0.6	0.5	0.5	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症が流行する中でも安心して学校や幼稚園で生活を送れるよう、各学校等との連携により、感染対策を行いながら各種健康診断の実施や、安全対策を進めながら給食を提供するなどの地道な努力が行われていることがうかがえた。</p> <p>法定に従った事務事業ではあるものの、板橋区の置かれた地理的特徴や児童生徒を取り巻く環境の変化、特に地区別にみた健康や疾病傾向、最近の社会的な課題などの動向など、担当する職員が特定分野の専門知識やスキルを磨くだけでなく、リスキリングについても自由に話し合う機会を広げ、現場発で新たな取組を検討する職場づくりを期待したい。</p>	

【区民委員補足意見】

各種検診の実施にあたっては、医師会をはじめとした関係機関との連携が図られていることがうかがえた。関係機関とさらなる連携を深めつつ、小・中学生時代の成長に着目した栄養と健康づくりの情報を保護者にも積極的に展開し、施策を推進されたい。

施策名	121100	魅力ある学校づくり							
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	12 つくる責任 つかう責任 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I-2 魅力ある学び支援								
所管部長	教育委員会事務局次長				所管課長	新しい学校づくり課長			
関連所管	学務課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。</p> <p>【主な取り組み】 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など</p>	老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。

【指標の推移】




区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 全小中学校における過小規模校数	校	2.0	3.0	3.0	—	↳
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 学校施設整備数（改築）	校	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		達成率(%)	66.7	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	④ 学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	4.0	4.0	4.0	5.0
		達成率(%)	40.0	80.0	80.0	80.0	令和 7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>建物の改築にあたっては、設計過程において現場で使う人たちとのコミュニケーションが非常に重要であり、設計側の意図を十分に理解してもらいつつ、新しい建物、スペースをどのように活用することがより良い環境整備につながるのかを、現場の方々とも一緒になって考えていくことが欠かせない。</p> <p>引き続き、いたばし魅力ある学校づくりプランなどにに基づきながら、学校の改築や適正規模・適正配置の推進に取り組んでいただくとともに、ワークショップなどを通じて、実際に使用する先生や生徒等の意見を丁寧に汲み取っていただきながら、本施策を進めていかれたい。</p>	

【区民委員補足意見】

改築された中学校では、教科センター方式やメディアスペースが積極的に取り入れられており感心した。老朽化したままの学校と比較すると、教育環境の格差が懸念されるが、引き続き、従来の学校でも取り入れられる良い仕組み、工夫などを学校間でも展開していただき、地域格差のない安心・安全で快適な教育環境を整えてほしい。

施策名	210800	こころの健康づくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長 予防対策課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、健康推進課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民への健康づくりに関する意識啓発を行う ・地域や事業者、関係機関などの連携を強化する 【主な取り組み】 精神保健教育、こころの健康サポーター活動支援、精神保健福祉相談、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患があっても、地域で自分らしく生活できる。 ・こころの不調への理解を深め、早期に対応することができる。 ・メンタルヘルスへの誤解、偏見の防止。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	24,588.0	21,732.0	23,452.0	27,000.0	27,000.0
		達成率(%)	91.1	80.5	86.9	100.0	令和7年度
	② 自殺死亡率（人口10万対）	率	18.7	19.3	20.1	17.4	17.4
		達成率(%)	107.6	110.9	115.5	100.0	令和7年度
	③ 講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協講演会・フォローアップ講座）	人	177.0	161.0	1,289.0	1,530.0	1,530.0
		達成率(%)	11.6	10.5	84.2	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>精神保健の正しい知識の普及を図るため、コロナ禍においても感染拡大防止に努めながら、事務事業を進めていることがうかがえた。</p> <p>自殺死亡率については、様々な社会情勢の変化に起因して数値が変動する可能性があることから、自殺を減少させることにつながる状態を示した成果指標が加わると、より施策の進捗状況が区民に対しても分かりやすくなるのではないかと。</p>	

【区民委員補足意見】

ゲートキーパーを地域に広げていくことは大切であると感じている。自分の身近にいる悩みを抱えた人に対して、適切な対応ができる区民などが徐々に増えていこう、令和5年度に開始したゲートキーパー出張研修の取組などにも期待したい。

施策名	320600	感染症等予防対策の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を								
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長 感染症対策課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 感染症に関する正しい知識の普及を図り、発生情報を迅速かつ適切に収集・伝達することによって、感染症の発生予防とまん延を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 感染症や予防接種に関する相談は5健康福祉センターにおいても実施している。</p> <p>【主な取り組み】 防疫措置・予防接種・新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症対策など</p>	<p>感染症対策は感染症法に基づき、予防接種は予防接種法に基づき実施している。法律や国の指針・ガイドラインに従って感染症の撲滅に向け努力をしている。</p> <p>結核罹患率15.4人をめざした接触者検診・管理検診の実施や、定期予防接種の100%接種率をめざした予防接種といった様々な取り組みにより、早期対応をこころがけることによって、感染症の拡大が防止されている状態を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区の結核罹患率（人口10万対）	人	16.6	13.2	10.0	10.0	15.4
		達成率(%)	107.8	85.7	64.9	64.9	令和7年度
	② 麻しん風しん混合第1期接種率	%	99.6	97.0	96.5	95.0	95.0
		達成率(%)	104.8	102.1	101.6	100.0	令和7年度

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する24時間の医療相談、医療提供体制を整備した区独自の取組については、その後、都や全国の自治体にも広がったものであり、先進的な取組として高く評価できる。</p> <p>今後も、医療機関との連携を図りながら、感染症の発生と蔓延の防止に取り組んでいただきたい。</p>	

【区民委員補足意見】

結核については、普段身近に感じることがない区民もいることから、早期発見と感染拡大防止に向けて、結核予防月間などに合わせながら、今後も周知・啓発を継続してほしい。

また、任意のワクチン接種に対する助成をどこまで区が取り組むかどうかについては、判断が難しい部分があると思うが、感染症の発生予防と蔓延を予防していくためにも、少しずつワクチン接種助成の範囲を拡大していただきたい。

8 外部評価結果に対する委員の所見

令和5年度の外部評価を終えて

副委員長 村山 洋史

行政評価委員を務めて3年目となり、様々な分野の行政事業を知ることができている。初年度だった令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）流行下真っ只中であり、行政事業はその影響をまろに受けていた時であった。しかし、今年度はコロナが5類感染症に移行したこともあり、多くの事業が通常に戻りつつあると感じた。加えて、コロナ禍をきっかけに取り入れた方法（例えば、研修等のオンライン開催）を引き続き取り入れている事業が多く、まさに「アフターコロナ時代」であることを実感した。

今年度は、Cグループとして、「こころの健康づくりの推進」「感染症等予防対策の推進」を担当した。「感染症等予防対策の推進」は、コロナ対応を含む施策であり、職員の皆様の努力や工夫が詰まった事業だと感じた。板橋区発の独自事業が、都や他自治体に広がったという話を伺った。板橋区では、医療機関と行政が連携する素地があり、それが独自事業に繋がったとのことで、コロナに限らず将来の様々な疾病対策に関してより良い方法を生み出していただけると期待を持つことができた。

また、「こころの健康づくりの推進」もコロナと非常に関連の強い事業である。コロナ禍によって、自殺率の上昇やメンタルヘルスの悪化は深刻であり、その対策は全国的に求められている。板橋区では、令和5年3月に自殺対策に関する計画を策定するという精神的な取組を推進しており、今後の展開が楽しみに感じた。

施策評価の観点では、これまで別事業に対して指摘してきた事項と同じような課題が散見された。例えば、アウトカムとアウトプットの混在、設定された施策指標の適切性の問題である。これらには共通し、「施策のアウトカムイメージが明確でない点」、あるいは「施策のアウトカムイメージと施策指標との整合性を意識できていない」という点が背景に存在するように感じた。

ビジョン（目指すべき将来像）を掲げ、それが達成できるように細かいアクションを計画するという作業は、ビジネスの分野でも研究の分野でも、もちろん行政施策の分野でも、どんな分野においても同じである。ビジョンに対して、実際に何をするのか（＝事業企画・展開）、その過程で何を評価すべきなのか、どうなっていればビジョンに近づいていると判断できるのか（＝事業評価）を考え、時に事業や評価がビジョンと整合できているかを見直す。もしズレが生じている場合には、軌道修正を行う。「行政施策では途中の軌道修正が難しい」という声を聞くが、ビジョンからズレたままの事業を続けることで不利益を被るのは区民である。施策評価では、きちっと進捗を確認するという「厳密性」はもちろん重要だが、うまくいっていなければ良い方向に変化させるという「柔軟性」こそ、これから必要な要素になってくるだろう。

区民や関係者・関係機関との対話を通して、未来志向のよりよい施策の展開を目指していただけることを期待している。

令和5年度の外部評価を終えて

委員 北垣 武久

はじめに、今年度は120600「家庭教育の支援と青少年の健全育成」と、120900「児童・生徒の健康増進」を担当した。この施策の先行する施策としては120100「教育施策の総合的な推進」が最初に掲げられ、120200「確かな学力向上・定着と質の高い教育の推進」、120700「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」、121100「魅力ある学校づくり」などにつぐものであった。全体が効果的に運営されるために、一貫したビジョンのもとに個別の施策が相互に関連し合っていることがうかがえた。

120600「家庭教育の支援と青少年の健全育成」については、所管する地域教育力推進課は、地域連携係、青少年係、あいキッズ係で構成されている。地域連携は青少年問題協議会や青少年健全育成地区委員会などへの事業委託や連携協力によって施策づくりが行なわれ、その実現のために地域社会で育成活動と社会環境の浄化に向けた活動が有効に展開されている。家庭教育は本来、青少年が健全に育成される第一義的に位置づけされるものであり、基本的な生活習慣や豊かな情操、倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につけるためには家庭が責任を持って育成するものであるが、それが出来ない家庭もあることから支援事業として家庭教育学級が行われている。また子ども達の中から地域リーダーを育てると共に地域コミュニティの活性化と青少年健全育成活動が円滑に実施され、「地域の子どもは地域で育てる」ためにジュニアリーダー体験学習やいきいき寺小屋プランなど、家庭環境の多様化に伴う、新たなニーズへの対応など、ボランティア、町会・自治会の幹部らの積極的などの協力があって可能と思われる。高齢化社会を迎え、特定のシニアリーダーの頑張りだけでは担い手も減少する中で、担い手の発掘やインセンティブも検討するなど、支える仕組みの改善も必要と思われる。

120900「児童・生徒の健康増進」については、児童・生徒の健康について、心身共に健やかな成長を実現することは、この施策の目指す姿であり、実施に当たっては医師会、薬剤師会など関係機関との連携や、給食委託事業者等からの協力と関係が欠かせない。また法定に基づくもので、継続性と安定性が重視されることから指標の設定も従来から引き継いでいる。評価表の記述の中に学校医への報酬が他の自治体よりも低いという記述が見られた。医療専門家の好意的な協力や支援が無ければ、本来の成果も達成しづらいと思われるので、然るべき検討が望まれる。給食事業においては、令和4年度には教職員を対象に食物アレルギーの理解促進講演会が区独自の取組として実施された。多様化しているアレルギー問題に関する関係者の理解と対策を考える上で効果的な取組であり評価したい。子供たちへの食育は、地元の農園で栽培した農作物を活用したふれあい農園会給食が実施されているが、地域特性を活かした企画である。過去3年間新型コロナウイルス感性症が流行する中で、安心して学校や幼稚園で生活が送れるよう、感染対策を実施しながら各種健康診断や安全対策を進め給食を提供するという地道な努力に敬意を表したい。スポーツ庁から公表された調査結果には改善すべきテーマもあるので検討されたい。

全体に青少年の育成事業は家庭と地域関係者、そして行政（教育委員会）の三位一体で進める事業であることを再認識すると共に、地域関係者の地域愛とボランティア精神の涵養の重要性を感じることができた。

令和5年度の外部評価を終えて

委員 花輪 宗命

未曾有のコロナ禍による事実上2年近くの中断を経て、板橋区の外部評価は、新体制の下で、従来の外部評価の実績と成果を踏まえながらも、近年の時代環境の変化も見極めた外部評価が行えるよう改善を加えて、一昨年度再出発した。

再開3年目に当たる今年度は、従来教育委員会の側で行ってきた「教育委員会が行う点検評価」と、これまで当委員会が取り組んできた「行政一般の外部評価」とを合体させて評価するという試みに初めて挑んだ。私は、今年度の板橋区の外部評価の試みは、時宜を得た課題に取り組もうとするものだと感じたので、ある種の興奮を覚えるとともに、責任の重さに身が引き締まる思いで任務に臨んだ。

私が専攻する地方行財政の領域では、21世紀に入ってから、経済・社会の少子高齢化、グローバル化及びデジタル化が急速に進み、地域住民の安心・安全を確保し、福祉の向上を図るには、最早高度成長期の成功体験ややり方では対応できない事態が次々と発生してきている。これまでは、守備範囲が余り被らないと考えられてきた「一般行政」と「教育」の分野に於いては、その傾向が特に顕著であると見ていたので、今年度の板橋区の外部評価は、殊の外、重要だと考えたのである。

結論から先に言うと、今年度の外部評価は、私のその意気込みに十分応えてくれるものであった。私たちAグループが担当した「教育施策の総合的な推進」、「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」、「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」及び「魅力ある学校づくり」の4施策の外部評価の結果は、別添の施策評価表の評価標語が、全て「概ね順調」となっている通り、板橋区政は、上記の「21世紀に入ってから新たな課題」に、真正面から取り組み、現場の様々な工夫と努力によって、概ね順調に対応できていると評価しているからである。

しかし、もう少し正直に言うと、私は、今年度の外部評価を行った諸施策について、板橋区（と教育委員会）は、21世紀に入ってから次々と発生してきている新たな課題に、現場の様々な工夫と努力によって、臆せることなく前向きに取り組んでいることに敬服したい。評価する立場の私は、自分の限られた経験と知識の枠を超えることができず、各施策の推進を所管している組織とその職員の責任感と積極姿勢に比し、勉強不足であったのではないかと反省すること頻りであった。

該当する事項について、詳細にわたる具体例を挙げることは、紙幅の関係で難しいので、最後に主な事例をいくつか列挙して、私の所見を締めくくりたい。

- ①先進的な区立の中学校の校舎は、生徒の学習意欲を高める開放的な施設環境を整えているほか、周辺のコミュニティ（住民）の活動拠点として地域にも開放されている。
- ②区長部局と教育委員会事務局との連携が適切にとれている。
- ③地域の生涯学習センターや教育科学館などの社会教育施設が、世代を超えて、これからの区民ニーズに適切に応えている。
- ④板橋区コミュニティ・スクールを土台に、質の高い教育の実現に取り組んでいる。

令和5年度の外部評価に参加して

委員 井上 恵資

令和元年以来4年ぶりに外部評価活動に参加させていただくことになり、コロナ禍を潜り抜けてきたこの制度の変遷に関心を寄せてきた。その印象は、以前と「風向き」は変わっていなかったということである。イノベーションへの強い意志を4年前と同じように感じ取れた。

ここからは、担当4施策についての所見を述べて行く。まずは、「教育施設の総合的な推進」について。総論的な施策であり焦点が絞りにくいと察する。ただ、施策の指標で気になるところがあった、基本計画2025に明記されている施策指標自体、今は無理が生じており、アウトカムイメージに繋がる指標を別途発案して併用するべきではないかと思われる。「教育の板橋」という標語がいつの間にか消えていたということがないためにも所管には大いに改善を期待したいところである。

次に「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」について、私見では、何よりもまず教員のレベルの高い資質、能力の維持取得が第一と考える。

先生なくして生徒の学力向上はあり得ない。hyper-QUや生徒平均正答率から施策評価をすることには無理がある。また、教員に関する施策指標が教育支援センター利用率だけでは甚だ物足りなく、教員自体への習得主義に今少し傾注すべきではないか。先生方の職場環境改善や過剰勤務という多難な問題が立ちはだかつてはいるが、「教育の板橋」に向かい邁進して行くためには力強い活動を期待したいところである。

次の施策「世代を超えた学習・学び合う活動の推進」では、指標が施策に良く適応しており適切なアウトカムイメージが形成されていると思われる。ただ、視察させていただいた施設の老朽化を指摘する声が多く出ていた。資金調達の問題であるが、クラウドファンディングのような道も必要と思われる。区民の意識に共鳴し区内の企業も賛同できるインセンティブを旗印に資金を捻出する工夫が欲しいところである。いささか手前味噌ではあるが、資金調達の一助として、国際科学オリンピック板橋版の板橋科学オリンピックを主催し、人材確保を目指す企業の賛同を取り付けるといった発想があってもいいのではないだろうか。

「魅力ある学校づくり」については、以前より海外のインターナショナルスクールの教育スタイルに魅力を感じていたが、一部のフォーマットが教科センター方式としてすでに板橋区で実践されており驚きを覚えた。

この教科センター方式には大いに期待したいところである。また、肝心の学校施設の更新は、審議会での厳正な審議を経て区の予算配分によるところなので、その経過の中でも区域の平等性を考慮されつつ、地域格差を無くすべく最大限の効果を上げることを期待する。

今回の行政評価で思い当たったひとつは、基本計画2025から逸れることができないという堅苦しきであった。2026以降の計画作成が始動しているとのことであったが、これは繰り返し発生してくる問題である。そこで行政評価の手法として、ノンスケールで評価することができる余白があっても良いのではと思う。堅苦しきから解放される一手段としていかがであろうか。

最後に、短い期間ではあったが、高い志を持って行政評価に取り組んでおられる経営改革推進課の皆様といくらかでも活動を共有できたことを心より感謝する。

令和5年度の外部評価を終えて

委員 甲斐田 洋希

今年度においては、基本政策 I-2「魅力ある学び支援」を達成するための施策として「家庭教育の支援と青少年の健全育成」及び「児童・生徒の健康増進」を担当する機会を得た。

「家庭教育の支援と青少年の健全育成」については、青少年健全育成に関する施策の調整・推進のため、区は諮問機関としての板橋区青少年問題協議会を設置し、教育委員会から受託した地域センター単位の青少年健全育成地区委員会が執行機関となり青少年の健全育成活動を担っている。両機関は、表裏一体・相互補完の関係をもって青少年の健全育成に資することを企図している。これら緊密な連携、丁寧な情報交換が最終的に区長への答申で区政に適切に反映されることが期待される。

近年の子供への虐待に鑑みるに、青少年の健全育成に関連して虐待防止に有効な施策が必要であると考え。虐待を受けている子供にとって、学校は学びの場であるとともに逃げ込む場所であると考え、周りの人間、学校が子供を見守る続けることが重要であると考え。青少年健全育成地区委員会の活動は、見守り活動の一環と評価され、そこでの活動は子供たちに達成感の獲得による自己肯定感の高まり、社会性の醸成等、高く評価されるべき草の根活動と評価すべきものであり、この活動を支える高齢者には区政功労者表彰をはじめ表彰制度で報いる等、区に配慮してほしいと考える。

次に、施策「児童・生徒の健康増進」については、医師会等の関係機関と連携して法定事業である各種検診を実施していることを確認した。今後とも、関係機関との連携を深めて、小・中学時代の成長に着目した栄養と健康づくりの情報を保護者に積極的に展開し、施策を推進していくことを期待する。事務事業名 120900-008「学校医報酬(特別支援学校)」において、区民意識意向調査「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると「感じる」割合が引用されているが、これは就学生の保護者を対象にしたものではなく一般的に聴取されたものである。アンケートは的確なターゲットと質問により合理的な測定効果が期待できるものであり、普段就学生と接しているわけでない区民の感想めいたものを引用することは不相当であり、再考を求めたい。

区だけで達成するのが困難な最終アウトカムには推進力としてパートナーシップの活用が必須条件であり、高い信頼性のある区と区民を協働させ、各関係者・機関の機能・限界を前提とした具体的な役割分担に基づく新たな強化策の策定を検討すべきと考える。各施策において達成に不可欠なパートナーシップについて各担当課は抽象的に捉えることなく、区の役割とパートナーシップの実像を踏まえたより具体的な指標策定が行われないと施策の進捗把握が難しいと考える。しかしながら、現時点においては高い理念表明が抽象的な概念・目標設定に止まり施策の進捗を測る指標が具体的数値基準にできていないのではないかと感じる。

政策評価で毎年感じることは担当課の所管事項から発案された指標が現行の事務事業のアウトプット設定に止まっていることであり、アウトカムの設定を進めるべきである。また、担当課所管事項だけでは施策に限界があり総合的な施策策定に繋がりにくく、残念ながら政策の裏付けとなる施策の融合性が感じられず、今年度の施策にそれを強く感じた。さらに、数値基準で十分に施策の進捗を評価できない場合は、利用者アンケートを収集することで定性的な評価により補完することを検討すべきであると考え。

今後、区政の全体最適化を図っていくには、予算統制に加え関連する基本目標や施策を有機的に関連づけて横串に刺すプランニングが不可欠と考える。区は、地域の活性化における行政の役割として情報等様々な結節点になりうる存在であり、区民からの信任性をバックとしたコーディネート機能を果たすことで今まで以上に貢献できる分野もあると思うところであり、また期待もしている。

令和5年度の外部評価を終えて

委員 水村由貴子

行政活動の成果を識者と区民で評価し、今後の行政活動の改善や向上に繋げて行くという行政評価制度。「板橋区基本計画 2025」に掲げる 68 施策と、その施策を構成する事務事業のうち、今回は教育委員会関連と、予防対策課、健康推進課、感染症対策課が評価対象となった。結論から言えば、私の担当した予防対策課、健康推進課、感染症対策課では、区民への健康づくり、また感染症の発生予防・まん延予防に向けての取組を順調に進めているという印象を受けた。

はじめに視察で尋ねた保健所では、コロナ禍でのワクチン接種のデータ管理などで多くの人員を要したことを目の当たりにし、時期を問わず流行する感染症に対しての予防・感染防止に尽力する姿勢に頭が下がる思いだった。感染症は予告なしに到来するものであり、感染経路も様々。晩年に結核を発症した母は戦前生まれで、感染症の流行やそれに伴う死亡率が高い水準にあった時代を過ごしているが、そうした年代の高齢者のみならず、海外からの留学生・労働者の人々から持ち込まれるケースも多いと聞いて、日本語学校の結核定期健康診断の実施を初めて知り、改めて検診や予防接種の重要性を感じた。

こころの健康づくりの推進では、「ひきこもり相談」と「ゲートキーパーの養成」についてのヒアリングを行ったが、いずれも人間の命に係わる大切な取組であることから、当事者家族同士や地域におけるネットワークの強化に向けて引き続き力を入れて欲しいと切望する。特に、ゲートキーパーについては隣人同士ひいては家族間でも関わりを持たないことが増加している現代社会に於いて、区が率先して各自治体や多くの区民に知らせて行って欲しい取組だ。このことは、健康推進課のヒアリングの際に配られた『いのちを支える地域づくり計画 2025～板橋区自殺予防対策～』の中にあるように、区職員、区民、区立小中学校の生活指導主任などを対象とした研修が行われており、さらに今後、企業や町会、介護事業者等に出張での研修が開催されていくと聞いて、大いに期待している。

ヒアリングを行うにあたっての各所属担当の方々の準備や説明への姿勢は、とても好感が持てた。また、その際に説明を受けた、ひとつの「課」にとどまらず、福祉・教育・健康など各部署との連携を行っていくという体制づくりは、とても評価できるものである。今後、私は一区民として、地域住民のゲートキーパー研修を受けてみたいという思いを持ったが、指針はもちろん、その施策を実行してみてどのような声を受け、可能性を感じられたかのアウトカムは各方面から随時、収集して吟味して欲しい。手応えが無いものについては見直しも必要かもしれない。

また教育委員会関連を含め、今回の評価対象では、「何を目標に数値化するのか」「誰が誰(何)のために行うのか」「目標自体が時代に合っているか」など、数字で結果を表記するだけでは成果が確認できないものが多数指摘された。教育施策やこころの健康づくりには数値化では表せない種類の事項も多く、アウトカムの記載には今後も注視していきたい。

行政評価委員会の初めて公募委員を体験してみて、認識できていない施策を鑑みるなど、外部評価の難しさを実感した。しかし、識者と区民でのこの委員会は、今後も区の発展のために実りあるものとして捉えて間違いないと実感した。

<参考資料>

1 行政評価委員名簿

	氏 名	現 職 等	グループ
委員長	くら た なお みち 倉 田 直 道	工学院大学名誉教授	A
副委員長	むら やま ひろ し 村 山 洋 史	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム・研究副部長	C
委 員	きた がき たけ ひさ 北 垣 武 久	(有) ヒューリッドコンサルティング 代表取締役	B
委 員	はな わ むね のり 花 輪 宗 命	大東文化大学名誉教授	A
委 員	いの うえ けい し 井 上 恵 資	公募区民委員	A
委 員	か い だ ひろ き 甲 斐 田 洋 希	公募区民委員	B
委 員	みず むら ゆ き こ 水 村 由 貴 子	公募区民委員	C

2 行政評価委員会等開催状況

開催日時	会議名	内容等
令和5年3月24日(金) 14時00分～15時00分	第5回行政評価委員会 (令和4年度)	・令和5年度行政評価の進め方
令和5年5月26日(金) 10時00分～12時00分	第1回行政評価委員会 (令和5年度)	・外部評価対象施策の決定 ・公開ヒアリングの進め方
令和5年6月1日(木)・ 2日(金)・7日(水)	評価関連施設の視察	・各委員が3グループに分かれ、実施 (各半日)
令和5年6月15日(木)・ 16日(金)・21日(水)	公開ヒアリング	・各委員が3グループに分かれ、約8 時間実施
令和5年7月5日(水) 9時00分～12時00分	第2回行政評価委員会	・行政評価委員会報告書について ・公開ヒアリングの結果報告
令和5年8月2日(水) 14時00分～16時00分	区長との懇談会等・ 第3回行政評価委員会	・令和5年度外部評価の総括

刊行物番号

R05-70

令和5年度板橋区行政評価

発行 令和5年(2023年)9月
編集 板橋区政策経営部経営改革推進課
〒173-8501
東京都板橋区板橋二丁目66番1号
TEL 03-3579-2060
FAX 03-3579-4211

再生紙を使用しています。